

# 鳥栖市人口ビジョン 案

令和元年（二〇一九年）改訂版



# 目次 鳥栖市人口ビジョン 令和元年(2019年)改訂版

鳥栖市人口ビジョンとは	3
<b>1. 人口動向分析</b>	
(1) 時系列による人口動向	
(i) (ii) 総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計	6
(iii) 出生・死亡、転入・転出の推移	7
(iv) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響	8
(v) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移	9
(vi) 年齢階級別の人口移動の状況	10
(vii) 市区町村別の人口移動の状況	11
「時系列による人口動向に関する分析」	13
(2) 年齢階級別の人口移動	
(i) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	19
(ii) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	21
「年齢階級別の人口移動に関する分析」	23
(3) 産業構造と人口流動	
(i) 鳥栖市と他市区町村間の通勤流動	25
(ii) 鳥栖市在住者の従業地(業種別)	26
(iii) 鳥栖市在住者の従業地(業種別・特化係数)	27
(iv) 鳥栖市在住者の従業地(業種別・男女別)	28
(v) 鳥栖市従業者の常住地(業種別)	29
(vi) 鳥栖市従業者の常住地(業種別・特化係数)	30
(vii) 鳥栖市従業者の常住地(業種別・男女別)	31
(viii) 職業別通勤状況の分析	32
(ix) 鳥栖市在住者の従業地(職業別)	33
(x) 鳥栖市従業者の常住地(職業別)	34
(4) 外国人の人口動向	
(i) 鳥栖市における外国人数の推移と他市町との比較	36
(ii) 鳥栖市における外国人数の国籍・在留資格別割合	37
(iii) 鳥栖市における国籍別外国人数の推移	38
(iv) 公共職業安定所別・産業別の外国人労働者数	39
(v) 外国人労働者数が多い産業における外国人の割合(推計)	40
「外国人の人口動向に関する分析」	41

# 目次

## 鳥栖市人口ビジョン 令和元年(2019年)改訂版

### 2. 将来人口推計

(1) 将来人口推計	
(i) 自然増減、社会増減の影響度の分析	53
(i) 社人研と日本創成会議との総人口推計の比較	44
(ii) 人口減少段階の分析	45
(iii) 人口増減状況別の市区町村数の推移(半径概ね30km圏内)	46
「将来人口推計に関する分析」	47
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(i) 自然増減、社会増減の影響度の分析	50
(ii) 総人口の分析	51
(iii) 人口構造の分析	52
(iv) 老年人口比率の変化(長期推計)	53
「将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度に関する分析」	55

### 3. 目指すべき人口の将来展望

(1) 人口動向・将来人口推計の分析・対策等	
(i) 人口動向の分析	58
(ii) 将来人口推計の分析	
(iii) 対策等の検討	59
(2) 目指すべき人口の将来展望	
(i) 目指すべき人口の将来展望	61
(ii) 人口推計の考え方	
(iii) 将来人口推計の推移	62
(iv) 人口比率の変化(長期推計)	63
(v) 男女年齢階層別人口の将来推計の比較	65

# 鳥栖市人口ビジョンとは

## ■ 位置付け

「鳥栖市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等を勘案し、本市の人口の現状と将来展望を行い、鳥栖市版のまち・ひと・しごと創生総合戦略である「“鳥栖発”創生総合戦略」の施策検討の基礎とするものです。

## ■ 対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に、令和42年（2060年）を対象とします。

## ■ 鳥栖市人口ビジョン策定と改訂の経緯

平成26年（2014年）まち・ひと・しごと創生法が施行され、国は人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年（2015～2019年）の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を克服し「活力ある日本社会」を維持することを今後目指すべき将来の方向として示しました。

これを受けて本市では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27年（2015年）9月に、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「鳥栖市人口ビジョン」と今後5か年（2015～2019年）の施策の方向を提示する「“鳥栖発”創生総合戦略」を策定しました。

5か年の計画期間が終了するにあたって、令和元年（2019年）6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」における「第2期に向けての基本的な考え方」では、「『長期ビジョン』の下に今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第2期『総合戦略』を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく」ことが明記されており、地方公共団体においても、各地域の2014年以降の状況変化等も踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改訂を行う必要があるとされています。

以上を踏まえ、本市においても第2期“鳥栖発”創生総合戦略策定のため、「鳥栖市人口ビジョン」についても最新の数値や状況の変化を反映させるなどの見直しを行うものです。

# まち・ひと・しごと創生基本方針2019（抄）

（令和元年6月21日閣議決定）

## IV. 国と地方の総合戦略の策定等について

「長期ビジョン」については、現在の人口等の見通しが第1期の当初時点における推計と大きく乖離していないことや、外国人については長期にわたる出入国の状況を見通すことが困難であることを踏まえ、時点修正など必要な検討を行う。「地方人口ビジョン」については、中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で必要な見直しを検討することが求められる。

～ 中略 ～

国は、地方公共団体における次期「地方版総合戦略」の策定や「地方人口ビジョン」の改訂に資するよう、国における「長期ビジョン」や第2期「総合戦略」の検討状況に関する情報提供を行うなど、必要な支援を行うこととする。

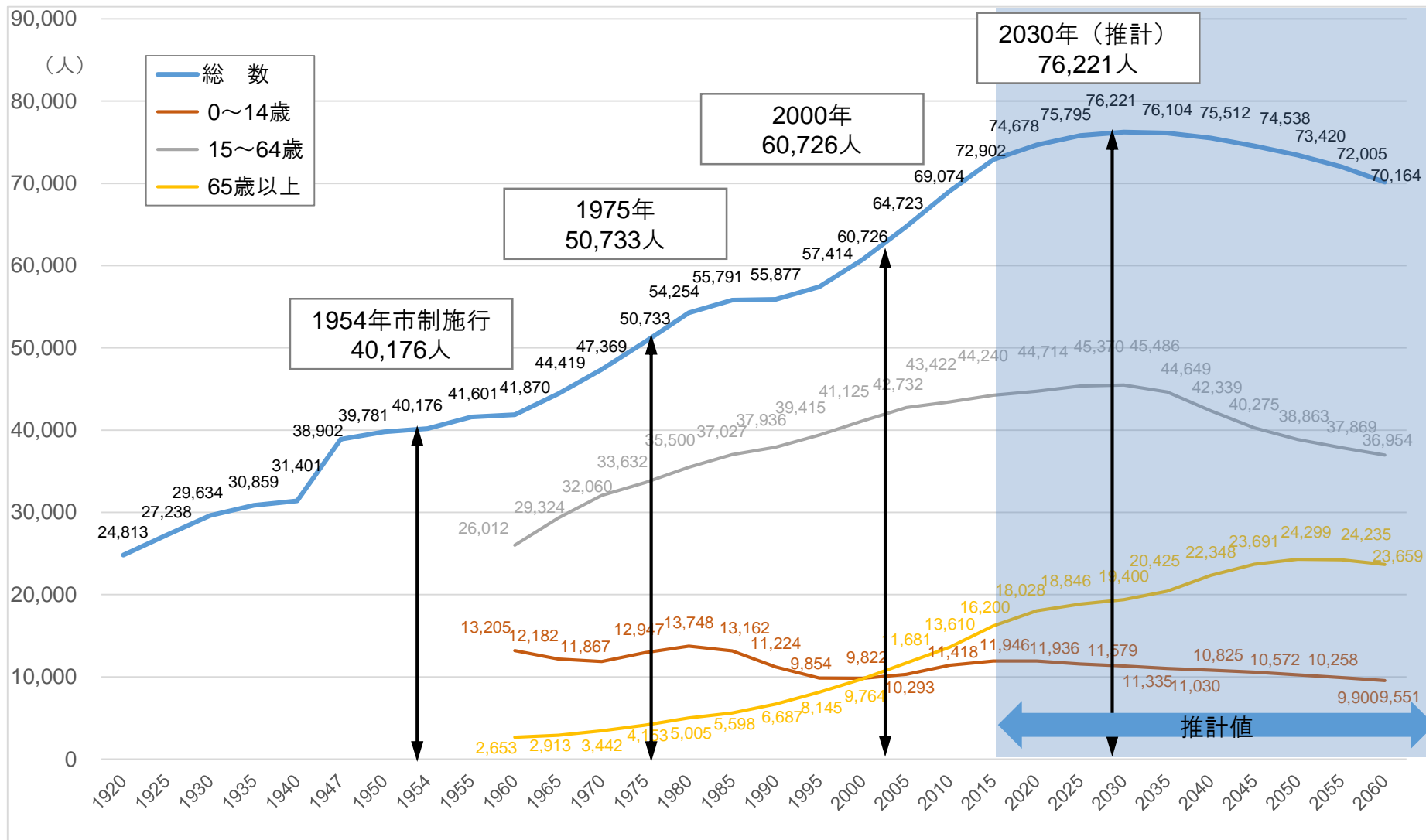


以上を踏まえて、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート等を活用し、平成27年（2015年）9月に策定した「鳥栖市人口ビジョン」の改訂を行います。

# 1. 人口動向分析

## (1) 時系列による人口動向

# 1-(1)-(i)(ii) 総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計



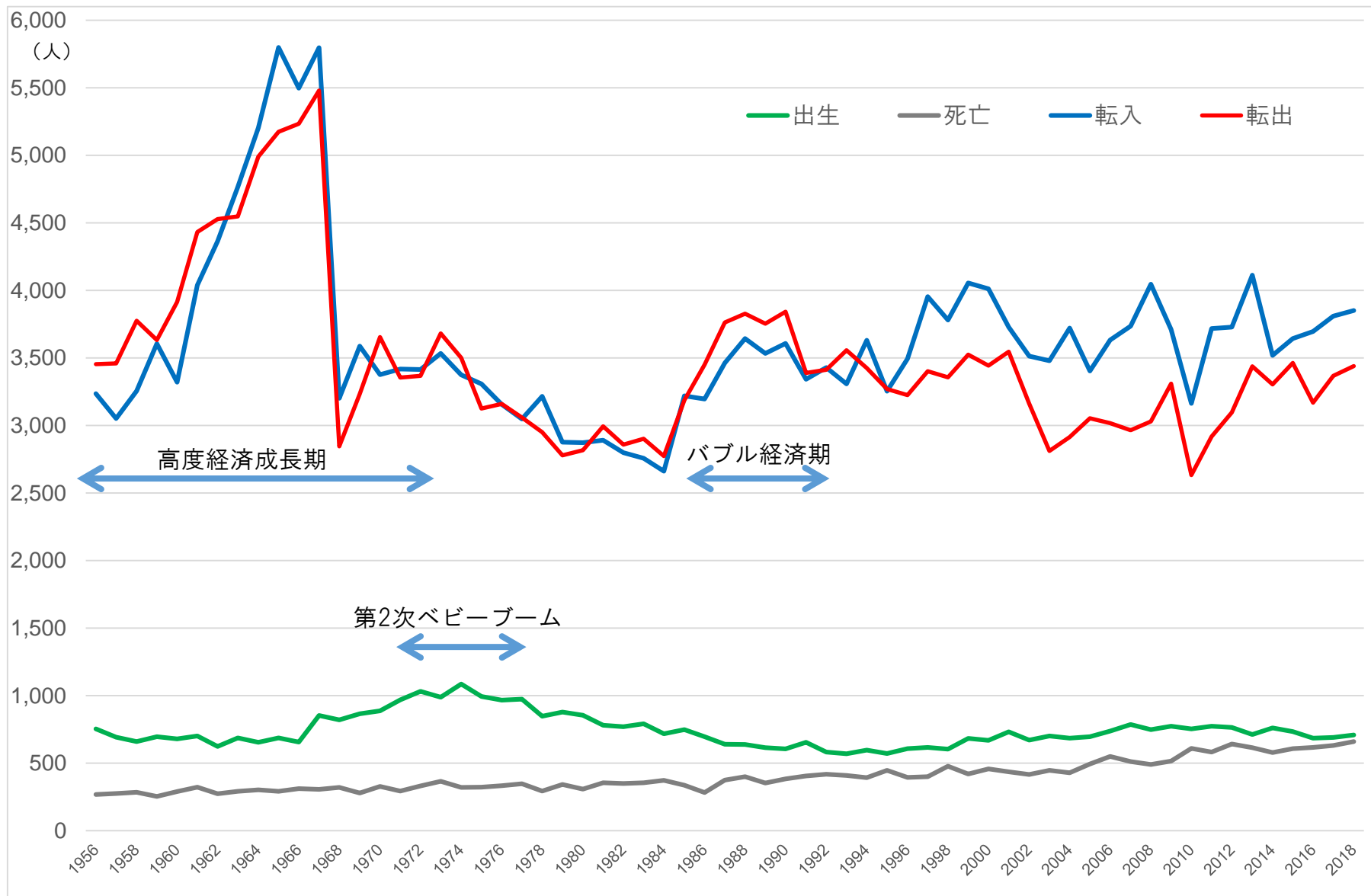
(出典) 「国勢調査(1920(大正9年)~2015(平成27年))」(総務省)、「統計資料」(鳥栖市昭和50年版)

■ 2020~2045年の推計値 「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所H30.3.30公表)

■ 2050~2060年の推計値 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料」

(注意) 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料」は、社人研から公表された基礎データに基づき再計算されており、端数処理等の関係で「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」とは、若干数値が異なることに留意が必要。

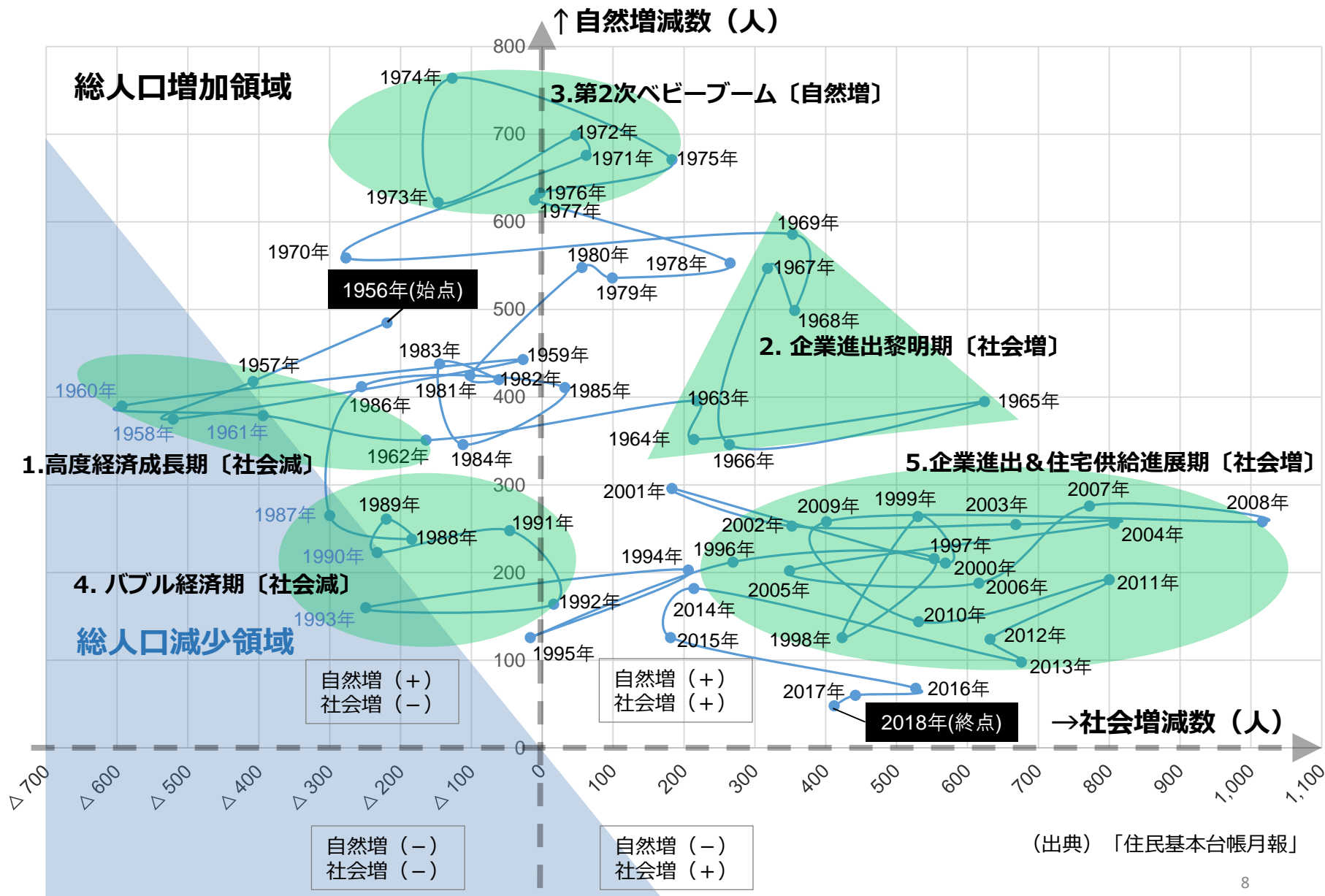
# 1-(1)-(iii)出生・死亡、転入・転出の推移



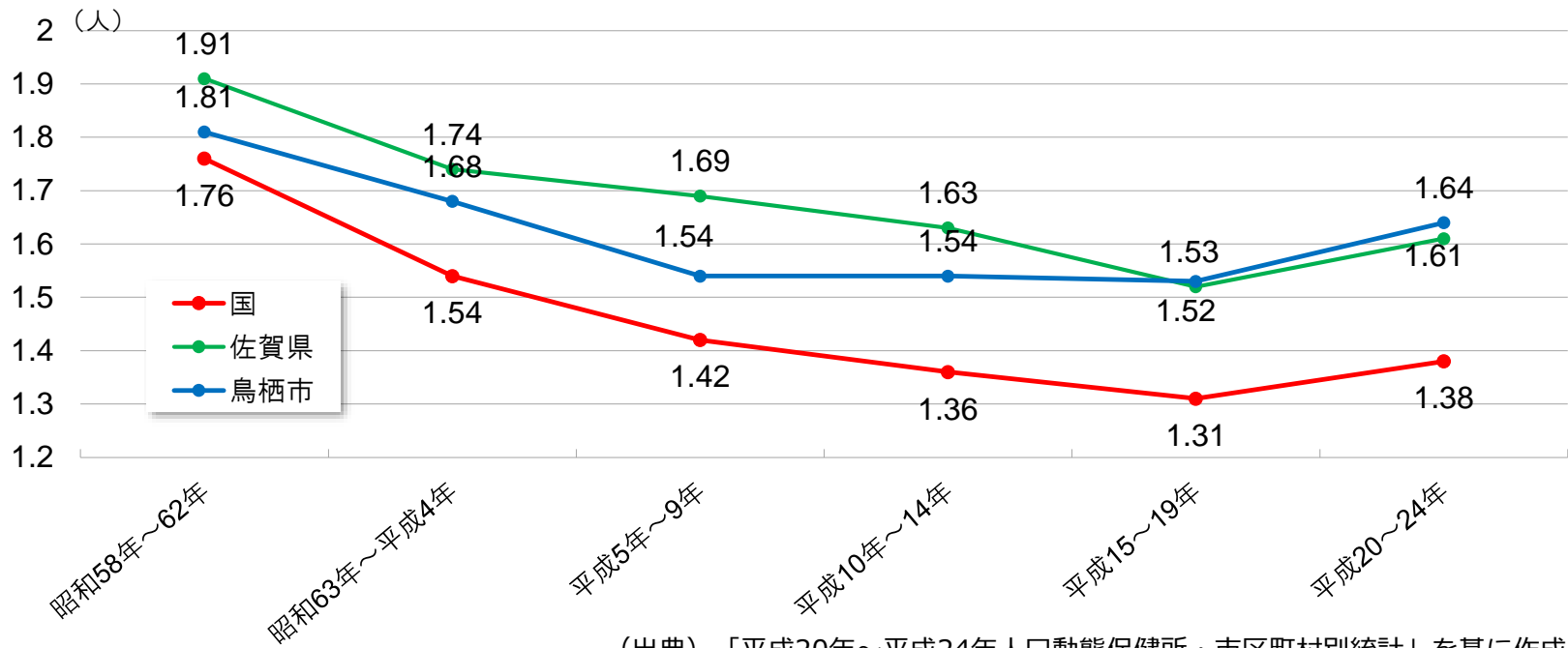
(出典) 「鳥栖市統計書」



# 1-(1)-(iv) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響



# 1-(1)-(v)合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



(出典) 「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」を基に作成

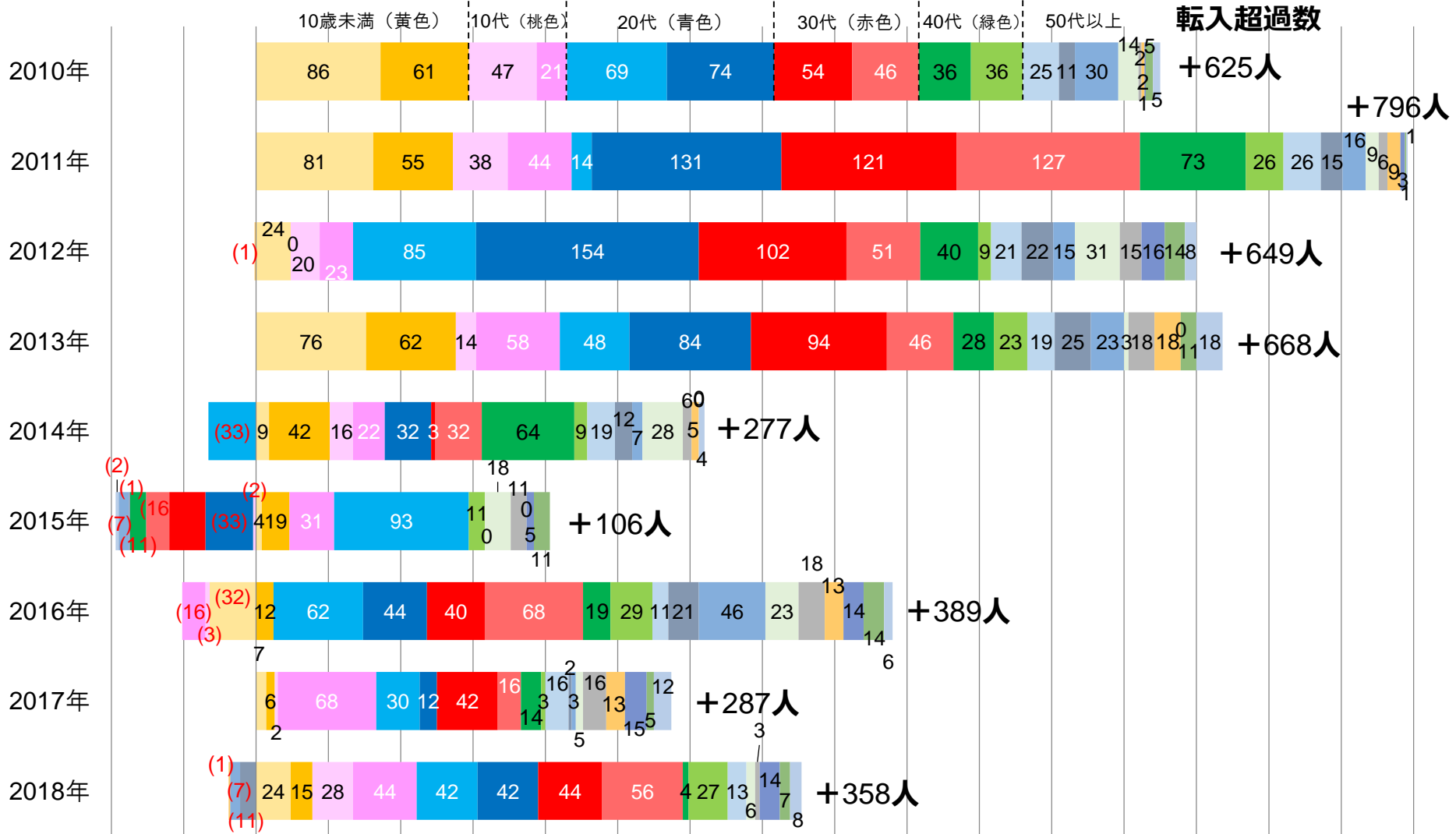
15歳～49歳までの1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、これまでの30年間、一貫して下落基調にあったが、平成24（2012）年に1.64に回復しており、県の数値をわずかに上回っている。

この背景には、本市の人口動態の特徴である子育て世代の流入超過が一因であると考えられる。しかし、団塊ジュニア世代の駆け込み出産の可能性も否定できない。

したがって、合計特殊出生率の回復が一時的なものではなく、将来にわたって上昇基調を維持し、人口置換水準とされている「2.07」に近づくような総合的な取り組みを長期的、継続的に実施していくことが重要である。

※平成25（2013年）以降の合計特殊出生率については、令和2（2020年）に公表される予定

# 1-(1)-(vi)年齢階級別の人口移動の状況



(人) (100) (50) 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550 600 650 700 750 800

■ 0～4歳 ■ 5～9歳 ■ 10～14歳 ■ 15～19歳 ■ 20～24歳 ■ 25～29歳 ■ 30～34歳 ■ 35～39歳 ■ 40～44歳 ■ 45～49歳  
 ■ 50～54歳 ■ 55～59歳 ■ 60～64歳 ■ 65～69歳 ■ 70～74歳 ■ 75～79歳 ■ 80～84歳 ■ 85～89歳 ■ 90歳以上

(出典) 「佐賀県人口移動調査年報」を基に作成

# 1-(1)-(vii)市区町村別の人口移動の状況

## 鳥栖市への「転入」上位10市区町村

	2014年 3,222人			2015年 3,257人			2016年 3,290人			2017年 3,317人		
	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%
1	久留米市	302	9.37	佐賀市	279	8.57	佐賀市	387	11.76	久留米市	299	9.01
2	佐賀市	268	8.32	久留米市	275	8.44	久留米市	295	8.97	佐賀市	267	8.05
3	みやき町	125	3.88	基山町	118	3.62	小郡市	99	3.01	基山町	130	3.92
4	基山町	104	3.23	小郡市	107	3.29	みやき町	97	2.95	みやき町	119	3.59
5	小郡市	97	3.01	みやき町	96	2.95	基山町	96	2.92	小郡市	93	2.80
6	筑紫野市	85	2.64	福岡市博多区	91	2.79	福岡市博多区	78	2.37	吉野ヶ里町	84	2.53
7	福岡市博多区	79	2.45	吉野ヶ里町	74	2.27	筑紫野市	76	2.31	筑紫野市	83	2.50
8	唐津市	53	1.64	筑紫野市	72	2.21	唐津市	54	1.64	福岡市博多区	78	2.35
9	上峰町	52	1.64	唐津市	55	1.69	上峰町	46	1.40	福岡市南区	59	1.78
10	神埼市	50	1.55	神埼市	53	1.63	神埼市	46	1.40	唐津市	56	1.69

## 鳥栖市からの「転出」上位10市区町村

	2014年 3014人			2015年 3,149人			2016年 2,926人			2017年 3,071人		
	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%
1	久留米市	329	10.92	久留米市	281	8.92	久留米市	258	8.82	久留米市	250	8.14
2	佐賀市	223	7.40	佐賀市	202	6.41	佐賀市	192	6.56	佐賀市	197	6.41
3	みやき町	132	4.38	みやき町	157	4.99	みやき町	154	5.26	基山町	123	4.01
4	福岡市博多区	101	3.35	基山町	132	4.19	筑紫野市	95	3.25	みやき町	115	3.74
5	基山町	99	3.28	小郡市	117	3.72	小郡市	94	3.21	小郡市	100	3.26
6	筑紫野市	86	2.85	福岡市博多区	106	3.37	基山町	85	2.90	福岡市博多区	84	2.74
7	小郡市	74	2.46	筑紫野市	91	2.89	福岡市博多区	85	2.90	筑紫野市	77	2.51
8	福岡市東区	69	2.29	福岡市東区	56	1.78	福岡市東区	73	2.49	神埼市	55	1.79
9	吉野ヶ里町	57	1.89	福岡市中央区	51	1.62	福岡市中央区	59	2.02	福岡市東区	54	1.76
10	福岡市中央区	56	1.86	福岡市南区	46	1.46	吉野ヶ里町	55	1.88	福岡市中央区	53	1.73

# 1-(1)-(vii)市区町村別の人口移動の状況

## 鳥栖市への「転入超過数」上位10市区町村

	2014年 737人			2015年 596人			2016年 807人			2017年 704人		
	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%
1	佐賀市	45	6.11	佐賀市	77	12.92	佐賀市	195	24.16	佐賀市	70	9.94
2	福岡市早良区	39	5.29	伊万里市	31	5.20	久留米市	37	4.58	吉野ヶ里町	54	7.67
3	柳川市	27	3.66	吉野ヶ里町	29	4.87	熊本市東区	30	3.72	久留米市	49	6.96
4	上峰町	26	3.53	太宰府市	25	4.19	熊本市南区	21	2.60	那珂川市	27	3.84
5	武雄市	25	3.39	八女市	23	3.86	八女市	18	2.23	鹿児島市	24	3.41
6	小城市	23	3.12	うきは市	22	3.69	唐津市	17	2.11	江北町	20	2.84
7	朝倉市	23	3.12	那珂川市	18	3.02	上峰町	16	1.98	唐津市	20	2.84
8	小郡市	23	3.12	那覇市	17	2.85	大木町	16	1.98	熊本市北区	19	2.70
9	諫早市	19	2.58	日田市	17	2.85	白石町	15	1.86	大牟田市	19	2.70
10	福岡市城南区	19	2.58	北九州市八幡西区	17	2.85	東京都杉並区	15	1.86	福岡市南区	19	2.70

## 鳥栖市からの「転出超過数」上位10市区町村

	2014年 529人			2015年 488人			2016年 443人			2017年 458人		
	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%	市区町村	人	%
1	福岡市東区	28	5.29	みやき町	61	12.50	みやき町	57	12.87	八女市	22	4.80
2	久留米市	27	5.10	大刀洗町	33	6.76	福岡市東区	29	6.55	東京都世田谷区	19	4.15
3	福岡市博多区	22	4.16	筑紫野市	19	3.89	福岡市中央区	20	4.51	横浜市港北区	15	3.28
4	福岡市中央区	18	3.40	宮崎県都城市	17	3.48	筑紫野市	19	4.29	宇美町	13	2.84
5	熊本県八代市	15	2.84	熊本市南区	15	3.07	小城市	15	3.39	東京都大田区	11	2.40
6	大刀洗町	15	2.84	福岡市博多区	15	3.07	東京都世田谷区	15	3.39	宮崎県都城市	10	2.18
7	北九州市八幡西区	14	2.65	福岡市東区	15	3.07	武雄市	14	3.16	熊本市西区	10	2.18
8	那珂川市	12	2.27	基山町	14	2.87	熊本市北区	13	2.93	古賀市	10	2.18
9	八女市	12	2.27	東京都世田谷区	14	2.87	古賀市	13	2.93	北九州市戸畑区	10	2.18
10	長崎県大村市	11	2.08	粕屋町	13	2.66	吉野ヶ里町	10	2.26	筑前町	8	1.75

# 時系列による人口動向に関する分析

## ① 総人口の推移

・鳥栖市の総人口は1920年の国勢調査開始時より、ほぼ一貫して増加してきた。高度経済成長期の1960年代には社会動態が飛躍的に上昇。これは、同時期に造成された轟木工業団地等へ大企業が相次いで進出したことが大きな要因の一つとも考えられる。この間、東京圏等への流出と見られる転出数も大幅に増加したものの、地理的優位性を活かした企業誘致政策や計画的なインフラ整備によって、**総人口は増加基調を維持**していた。

・バブル経済期においては転出数が急上昇。バブル期直前（1983～85年）とバブル期（1986～91年）における年度間の転出数を比較すると、バブル期の転出数は平均約25%増加している。このため、総人口の伸びは鈍化し減少に転じた年もあったが、バブル期以降は転出者数の減少と転入者数の増加により上昇に転じている。

・2012年には、総人口が7万人を突破した。先人たちの弛まぬ努力が結実し、現在も総人口は増加を続けている。

# 時系列による人口動向に関する分析

## ② 年齢3区分別人口の推移

- ・鳥栖市では総人口の伸びに比例して、生産年齢人口も一貫して増加を続けている。

- ・年少人口は、ピーク時の1980年から2000年までの20年間にかけて、約30%の減少（13,748人→9,822人）となり、これを境に老年人口を下回ることとなった。しかし、2005年には再び1万人台に増加し、2018年の統計では1970年の人数に相当する11,743人となっている。これは、自然増のみによるものではなく、20代、30代を中心とした子育て世代の転入超過が大きな要因と考えられる。

- ・老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均余命が延びていることも相まって一貫して増加しており、2005年からは、年少人口を上回っている。1975年国勢調査から2015年国勢調査までの40年間で比較すると、約12,000人増加（4,153人→16,200人）し、老年人口割合は22.2%となっている。近隣自治体と比較して緩やかではあるものの、鳥栖市でも確実に高齢化が進んでいることが浮き彫りとなっている。

# 時系列による人口動向に関する分析

## ③ 出生・死亡、転入・転出の推移

・鳥栖市の自然増減は一貫して「自然増」を遂げてきた。近年、合計特殊出生率が若干回復したこともあり、出生数は1956年以降ほぼ横ばい（平均742人）で推移している。この要因としては、若年人口の転入超過による社会増の影響が大きいものと考えられる。

・一方で、出生数に大きな変化は見られないものの、老年人口の増加によって死亡数が出生数に迫ってきており、自然増による増加人数は年々圧縮されてきている。

(参考) 平成における10年ごとの出生数・死亡数の1年あたり平均値

1年あたり平均値	1989～1998 (H1～H10)	1999～2008 (H11～H20)	2009～2018 (H21～H30)
出生数	602	711	736
死亡数	408	465	606

・社会増減については、高度経済成長期とバブル経済期で「社会減」が顕著であったが、1990年代半ばからは一転して転入超過による「社会増」の傾向が続いており、これが近年の鳥栖市の人口増加を中心的に支えている。



# 時系列による人口動向に関する分析

## ④ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 市制施行から現在までの人口動態を振り返ると、総人口は着実に増加を遂げてきた。単年度で減少に転じたのは、高度経済成長期（1958,60,61年）と、バブル経済期（1987,90,93年）の6年のみである。
- ・ 高度経済成長期の1960年代半ば、**団塊の世代の就職**が始まり、転入・転出ともに年間6,000人に迫る勢いで急増した。この時期に鳥栖市初の工業団地の分譲が始まり、企業の進出が本格化。鳥栖市の**企業進出黎明期**ともいえるこの時代に、大量の転入で大量の転出を補う大幅な「社会増」の局面を迎えた。
- ・ 1970年代前半を中心とした**第2次ベビーブーム**では、鳥栖市においても市制施行以来最大の「自然増」の時代を迎えた。年間最大1,000人を超える高い出生数で転出超過による社会減をカバーし、総人口の増加を維持していた時期である。
- ・ 1980年代から90年代半ばの**バブル経済期**にかけて、社会減の時代が続いていた。しかし、**順調な企業誘致**に加えて、大規模な**住宅地開発や分譲マンション建設**が進み、1996年以降、再び大幅な「社会増」の時代を迎えている。

# 時系列による人口動向に関する分析

## ⑤ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 過去9年間における純移動数（転入数－転出数）推移を見ると、90年代中盤からの「社会増」傾向を背景に、20代、30代の転入超過が顕著であった一方で、2014年と2015年については、当該年代の転出超過が見られる。
- ・ 転入、転出の数に着目すると、両者とも25～29歳が最も多く、平均で転入が674人、転出が614人となっている。次いで20～24歳、30～34歳が拮抗して0～4歳の順へと続いており、子育て世代や結婚を契機とした若年層の転入が社会増の多くを占めている。

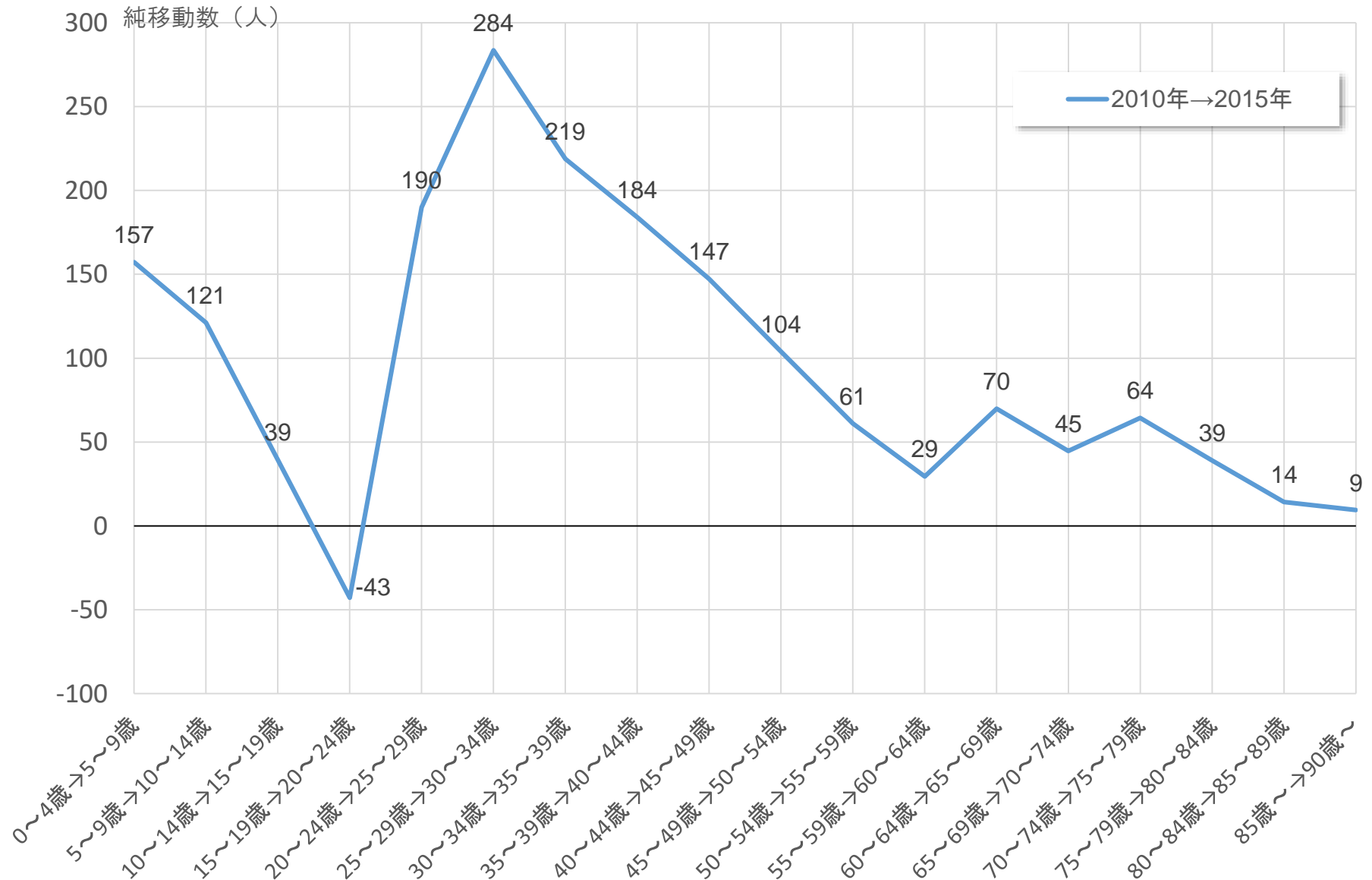
## ⑥ 市区町村別の人口移動の状況

- ・ 過去4年間の状況を見ると、転入元・転出先ともに久留米市、佐賀市をはじめとした、近隣市区町村が上位を占めている。
- ・ 福岡市との人口移動に着目すると、博多区からの転入が例年上位に入っている一方で、転出に関しては、東区や中央区なども上位に入ってきていることから、鳥栖市は福岡市内への通勤通学圏であるものの、就職や進学を契機とした福岡市への転出が一定数あるものと考えられる。

# 1. 人口動向分析

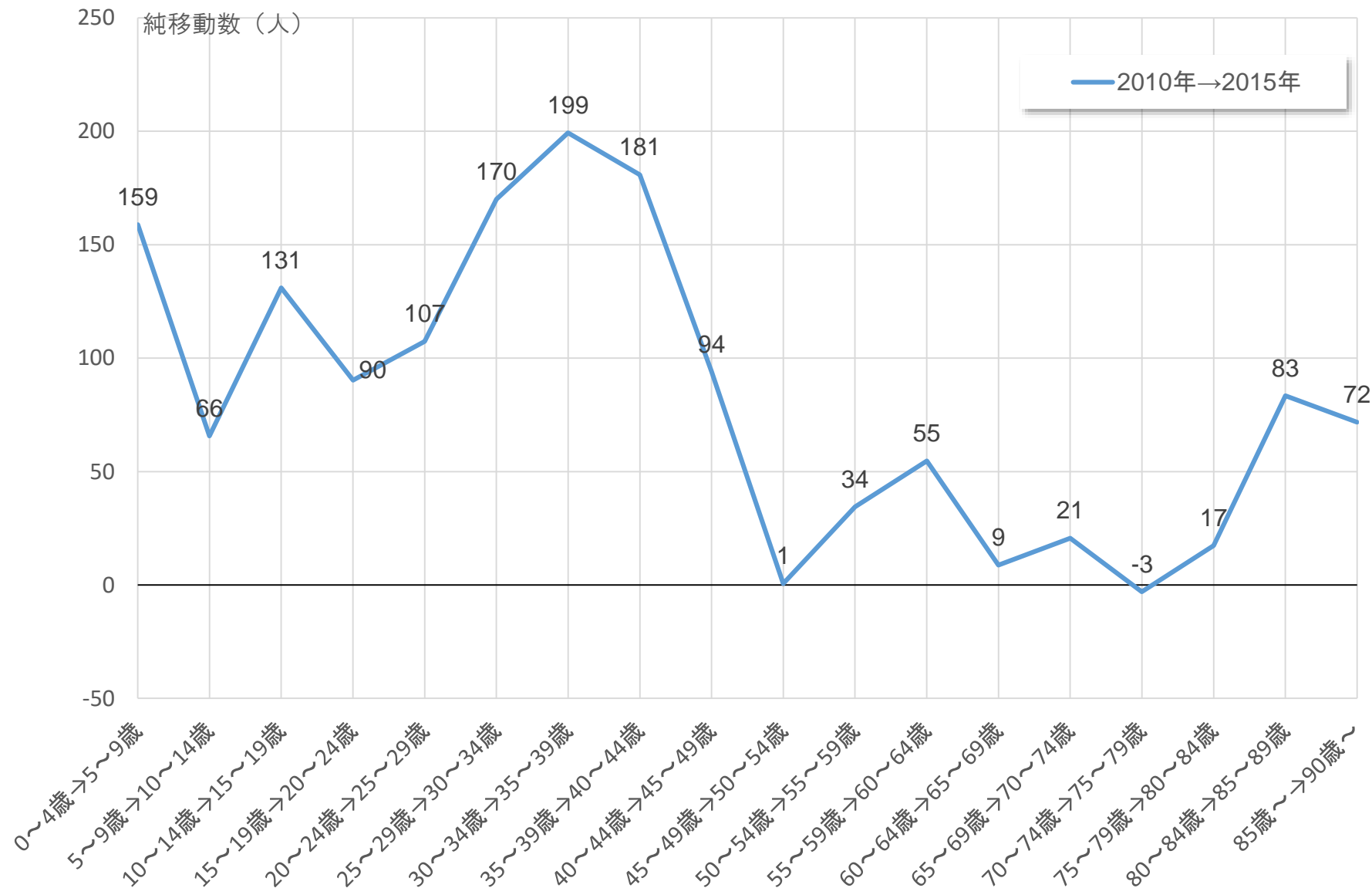
## (2) 年齢階級別の人口移動

# 1-(2)-(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）



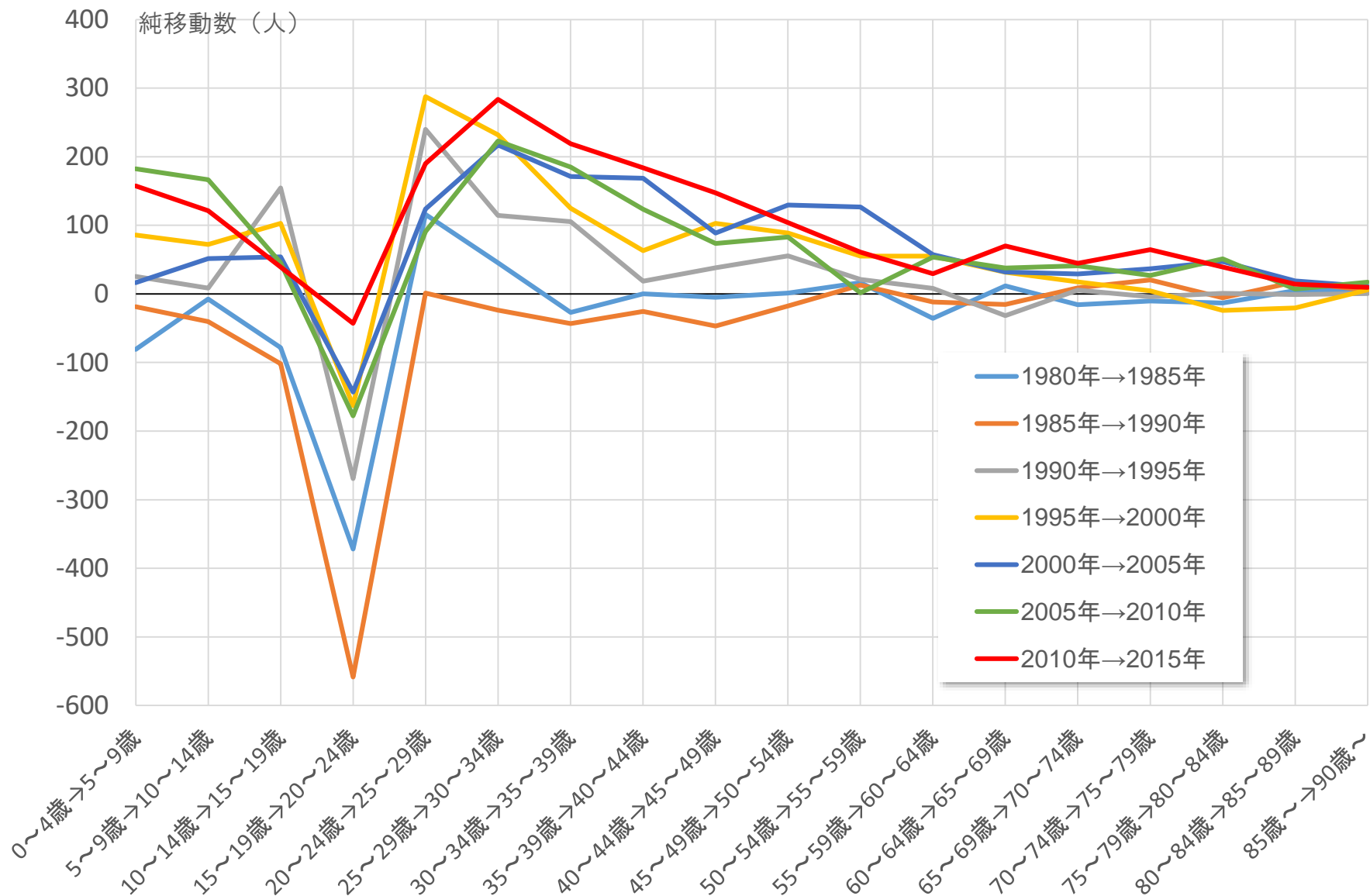
（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 1-(2)-(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）



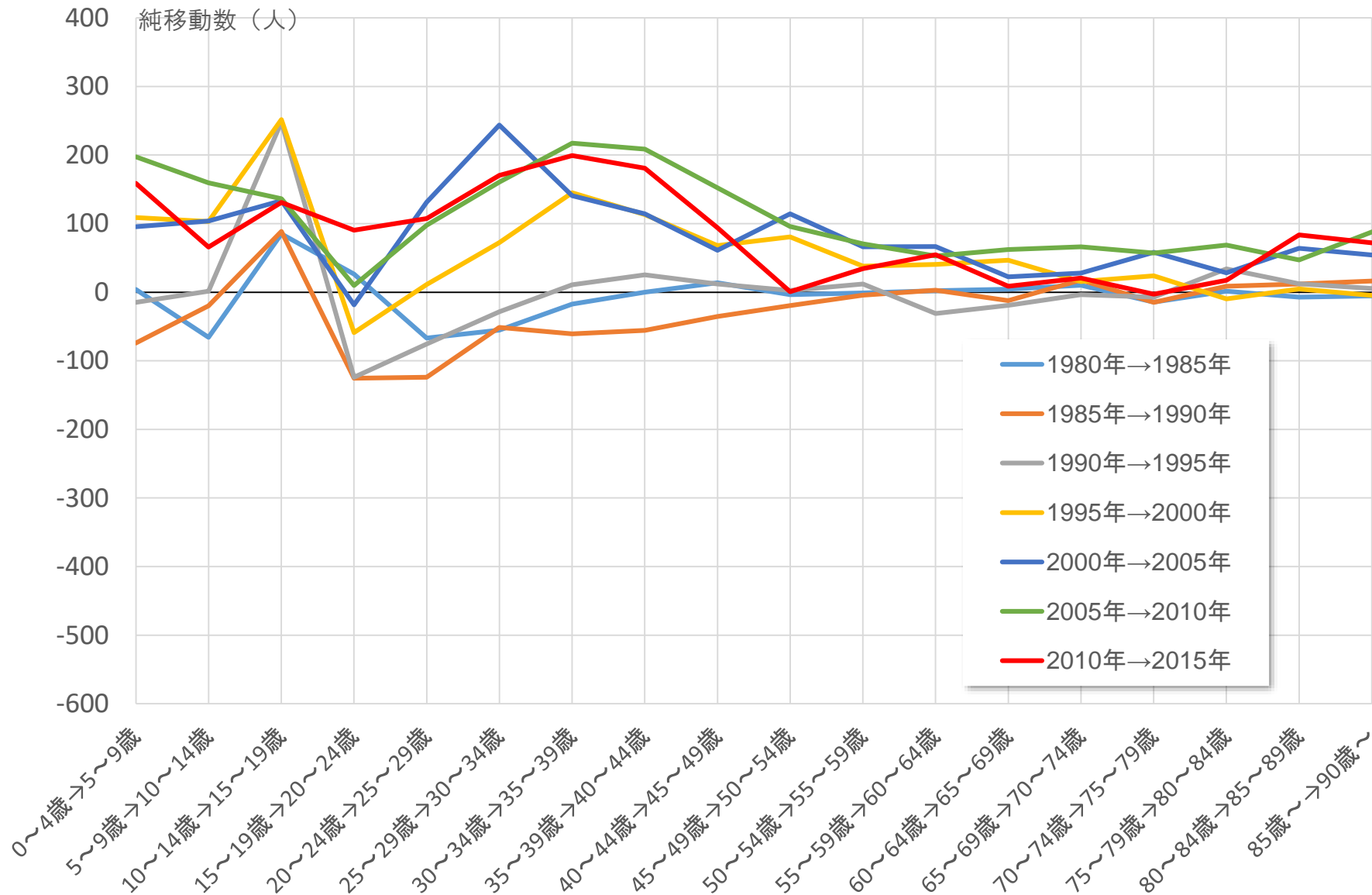
（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 1-(2)-(ii)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（男性）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 1-(2)-(ii)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向（女性）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 年齢階級別の人口移動に関する分析

## ① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

・2010年～2015年における人口移動について、男性の15～19歳から20～24歳になる時のみ転出超過となっている。女性についても転出超過には至らないものの、男性のグラフと類似した軌道を示しているため、両者ともに大学への進学や就職に伴う転出が人口移動に影響しているものと考えられる。

・一方で、転出超過となっている上記の区分の前後をはさむ、未就学児から10代、20代後半から40代前半にかけては、総じて転入超過となっており、若年層や子育て世代を中心とした社会増の状況を示している。

## ② 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

・男性の人口移動の長期的動向は、15～19歳から20～24歳になる時がすべて転出超過となっており、バブル経済期である1985年→1990年の-558人をピークとして、直近の2010年→2015年の統計では-43人まで縮小してきている。

・女性の人口移動もバブル経済期を中心に90年代中盤にかけて、20代～30代の転出超過傾向が続いたが、全体的に緩やかな転入超過へと推移している。特に、2010年→2015年における15～19歳から20～24歳になる時については、これまでの転出超過基調から一転して、+90人の転入超過といった数値を示している。



# 1. 人口動向分析

## (3) 産業構造と人口流動

# 1-(3)-(i) 鳥栖市と他市区町村間の通勤流動

## 「周辺地域の雇用の受け皿となっている」

### 鳥栖市への通勤者100人以上の自治体（2015年）

（単位：人）

市区町村名	鳥栖市への通勤（流入）	鳥栖市からの通勤（流出）	流入－流出
みやき町	1,927	981	946
基山町	1,847	1,159	688
佐賀市	1,407	1,182	225
神埼市	829	386	443
吉野ヶ里町	736	558	178
上峰町	572	338	234
小城市	160	38	122
久留米市	5,498	2,883	2,615
小都市	2,369	801	1,568
筑紫野市	1,457	557	900
福岡市	943	2,674	▲ 1,731
太宰府市	431	147	284
筑前町	408	128	280
大刀洗町	376	142	234
大野城市	363	147	216
筑後市	329	95	234
朝倉市	329	268	61
春日市	296	136	160
八女市	211	70	141
柳川市	159	42	117
大川市	148	52	96
広川町	132	39	93
みやま市	118	33	85
大木町	114	6	108
大牟田市	107	65	42
合計	21,266	12,927	8,339

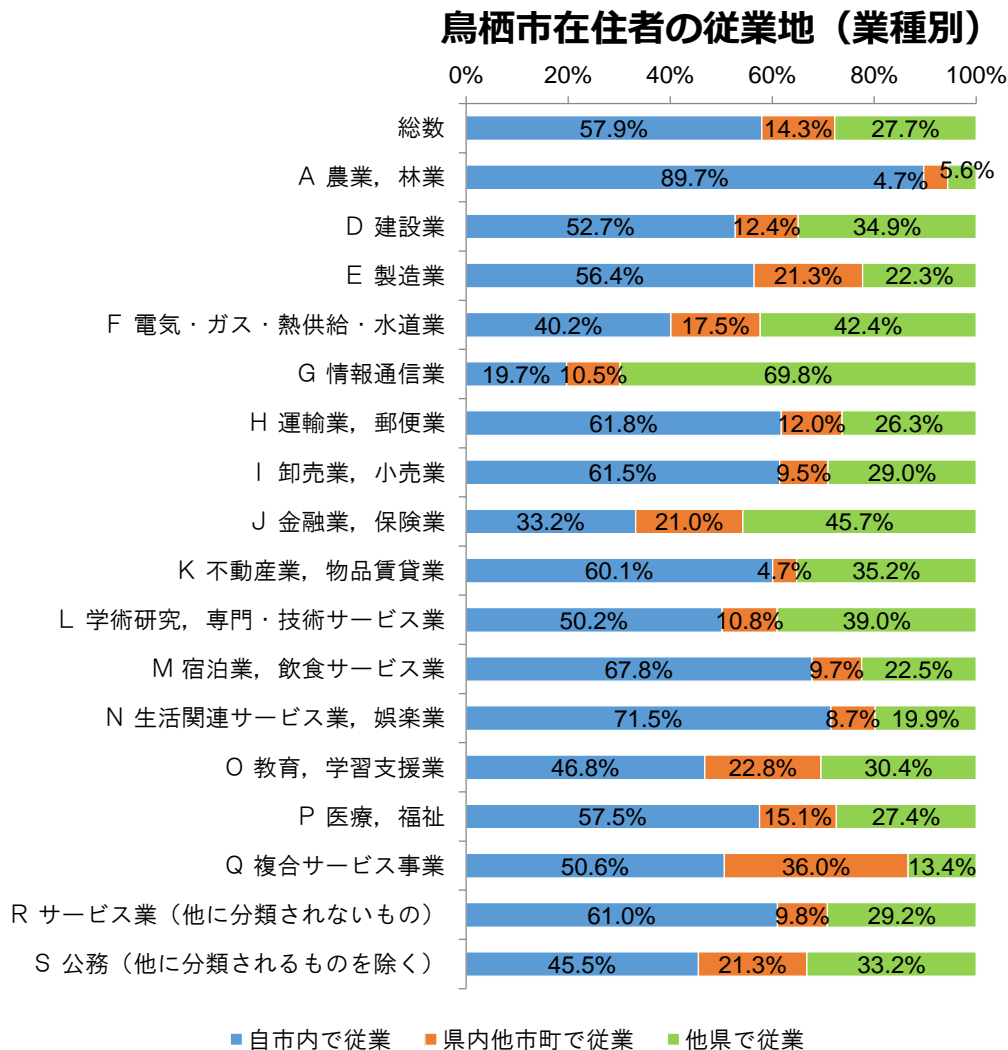
鳥栖市と他市区町村との間の通勤流動について見てみると、久留米市からの流入が最も多く5,498人、次いで小都市の2,369人、みやき町の1,927人、基山町の1,847人と近接する市区町村からの流入が目立つ。鳥栖市からの通勤先としても久留米市が2,883人で最も多く、僅差で福岡市の2,674人となっている。

通勤流動における流入（鳥栖市への通勤）と流出（鳥栖市からの通勤）の差を見ると、福岡市に対してだけは「流入<流出」である一方で、他市区町村に対しては「流入>流出」となっており、鳥栖市が周辺地域の雇用の受け皿となっていることがわかる。

なお、一般に通勤流動は、規模の小さい都市から大きい都市に集まる傾向が見られる。しかし、鳥栖市と久留米市の間では鳥栖市への流入が流出を上回っており、いわゆる「逆流通勤」の現象が認められる。

# 1-(3)-(ii) 鳥栖市在住者の従業地（業種別）

## 「都市的サービス業における市外従業者の割合が高い」



鳥栖市在住者の従業地について見てみると、総数（全業種）では57.9%が市内で従業し、14.3%が県内他市町、27.7%が他県で従業している。

ただし、業種別に見ると大きな差が見られる。農業、林業に関しては職住近接型の産業の特徴から89.7%が市内で従業しているが、情報通信業や金融業、保険業では市内で従業する人の割合が低く、情報通信業で19.7%、金融業、保険業で33.2%となっている。これらの業種は「他県で従業」の割合が高く、福岡市へ通勤していると考えられる。

鳥栖市は、製造業や運輸業の雇用の場には恵まれているものの、都市的なサービス業の代表格であるこれらの業種の働く場が市内には少ないという指摘を裏付ける結果となっている。

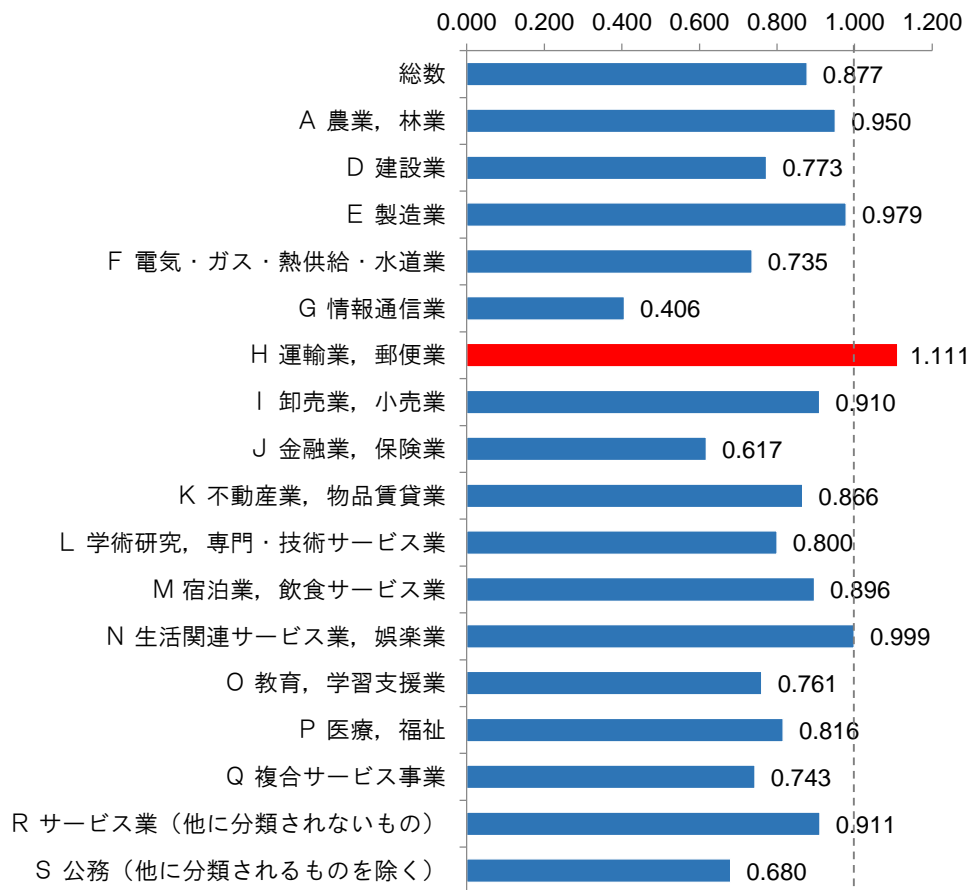
（出典）総務省「平成27年国勢調査」

（注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

# 1-(3)-(iii) 鳥栖市在住者の従業地（業種別・特化係数）

## 「市内従業者の割合は全国と比較しても低い水準」

鳥栖市在住者における市内従業率の特化係数（業種別）



特化係数の算出方法 = 鳥栖市における市内従業率 ÷ 全国平均の市内従業率  
全国よりも鳥栖市の市内従業率が高ければ1を超え、低ければ1を下回る

鳥栖市在住者における市内従業者の割合を全国と比較するため、その特化係数を見てみると、総数（全業種）では0.88となっており、全国平均よりも自市内で従業している人の割合が低いことがわかる。本市は九州各地へのアクセスに優れた立地にあるため、他都市への通勤もしやすいことが、特化係数が低くなる要因と考えられる。

業種別に見ても、特化係数が1を超えている（市内従業者の割合が全国と比べて高い）業種は運輸業、郵便業の1.11のみである。

一方、特化係数の低い業種について見てみると、情報通信業が0.41と他の業種と比較しても低く、前ページでも述べた情報通信業の働く場が鳥栖市には少ないという指摘を裏付ける結果となっている。

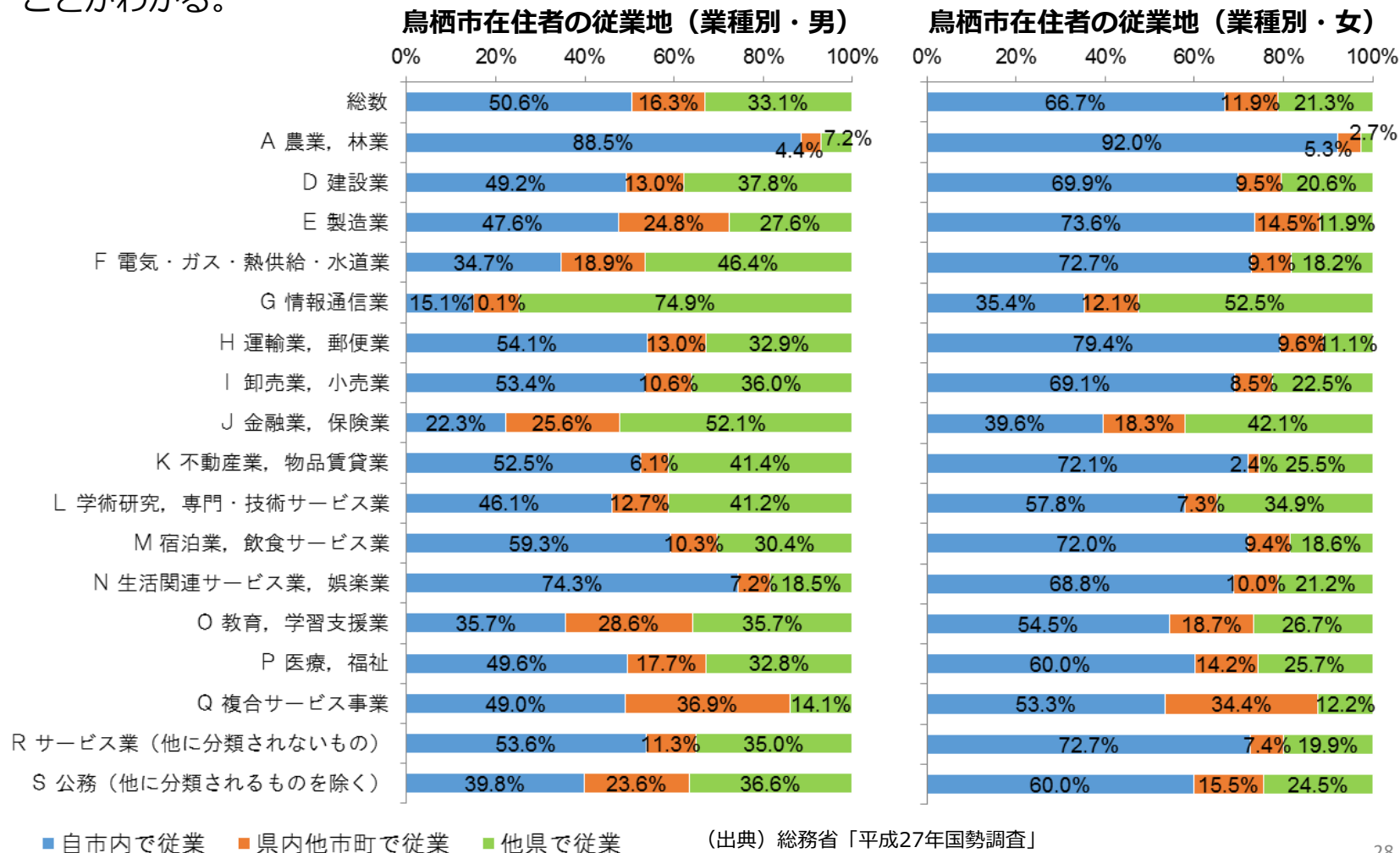
（出典）総務省「平成27年国勢調査」

（注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

# 1-(3)-(iv) 鳥栖市在住者の従業地（業種別・男女別）

## 「男性の市外従業率が高い」

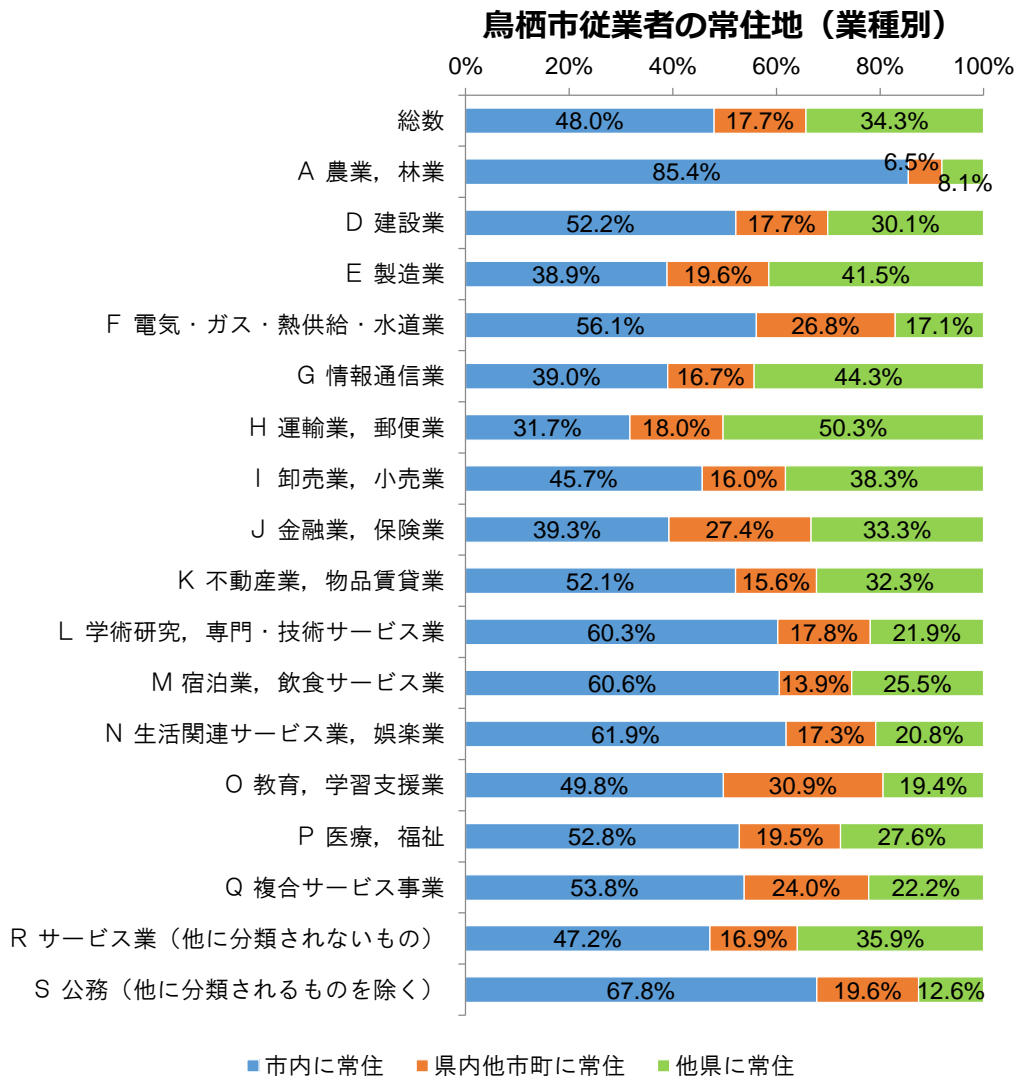
男女別の違いを見てみると、総数では男性の50.6%が市内で従業しているのに対し、女性は66.7%が市内での従業となっており、男女間で従業地に開きがある（男性の方が市外で従業する人の割合が高い）ことがわかる。



（出典）総務省「平成27年国勢調査」  
 （注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

# 1-(3)-(v) 鳥栖市従業者の常住地（業種別）

## 「製造業、運輸業において市外からの通勤が多い」



鳥栖市で従業する人の常住地（住所）について見てみると、総数（全業種）では48.0%が市内在住で、17.7%が県内他市町、34.3%が他県からの通勤となっている。

こちらのデータに関しても、業種別には大きな差が見られる。農業、林業に関しては前述の理由から85.4%が市内在住であるが、市内在住者の割合が低い業種は運輸業、郵便業の31.7%のほか、製造業も38.9%と低い割合になっている。両業種ともに鳥栖市では多くの雇用を生み出している産業であるが、その産業に従事する人が鳥栖市には住まずに周辺市町から通勤していることがわかる。

定住人口の増加を目指す上では、鳥栖市の基幹産業ともいえる運輸業や製造業従業者が市外から通勤するのではなく、市内に住んで市内で働くように促すことが望まれる。

（出典）総務省「平成27年国勢調査」

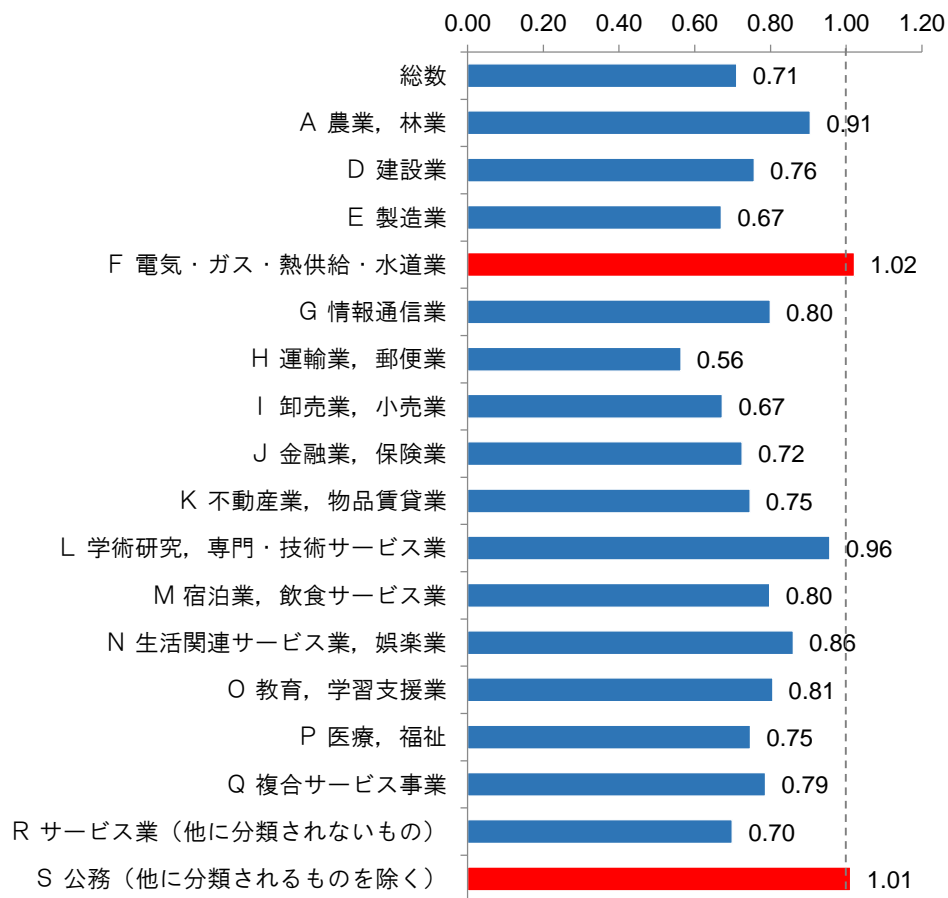
（注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している



# 1-(3)-(vi) 鳥栖市従業者の常住地（業種別・特化係数）

## 「多くの雇用の場がある業種ほど市外からの通勤が目立つ」

鳥栖市従業者における市内常住率の特化係数（業種別）



特化係数の算出方法 = 鳥栖市における市内常住率 ÷ 全国平均の市内常住率  
 全国よりも鳥栖市の市内常住率が高ければ 1 を超え、低ければ 1 を下回る

鳥栖市従業者における市内常住者の割合を全国と比較するため、その特化係数を見てみると、総数（全業種）では0.71となっており、全国平均よりも市内で働く人における市内常住者の割合が低いことがわかる。それはすなわち、市外から本市に通勤している人が多いということでもある。

業種別には、特化係数が1を超えている（市内常住者の割合が全国と比べて高い）業種は電気・ガス・熱供給・水道業の1.02と公務の1.01のみである。

一方、特化係数の低い業種では、運輸業、郵便業が0.56、製造業及び卸売業、小売業が0.67となっており、市内に多くの雇用の場があるこれらの業種については、市外から通勤している人が多い（相対的に市内常住率が低い）結果となっている。

（出典）総務省「平成27年国勢調査」

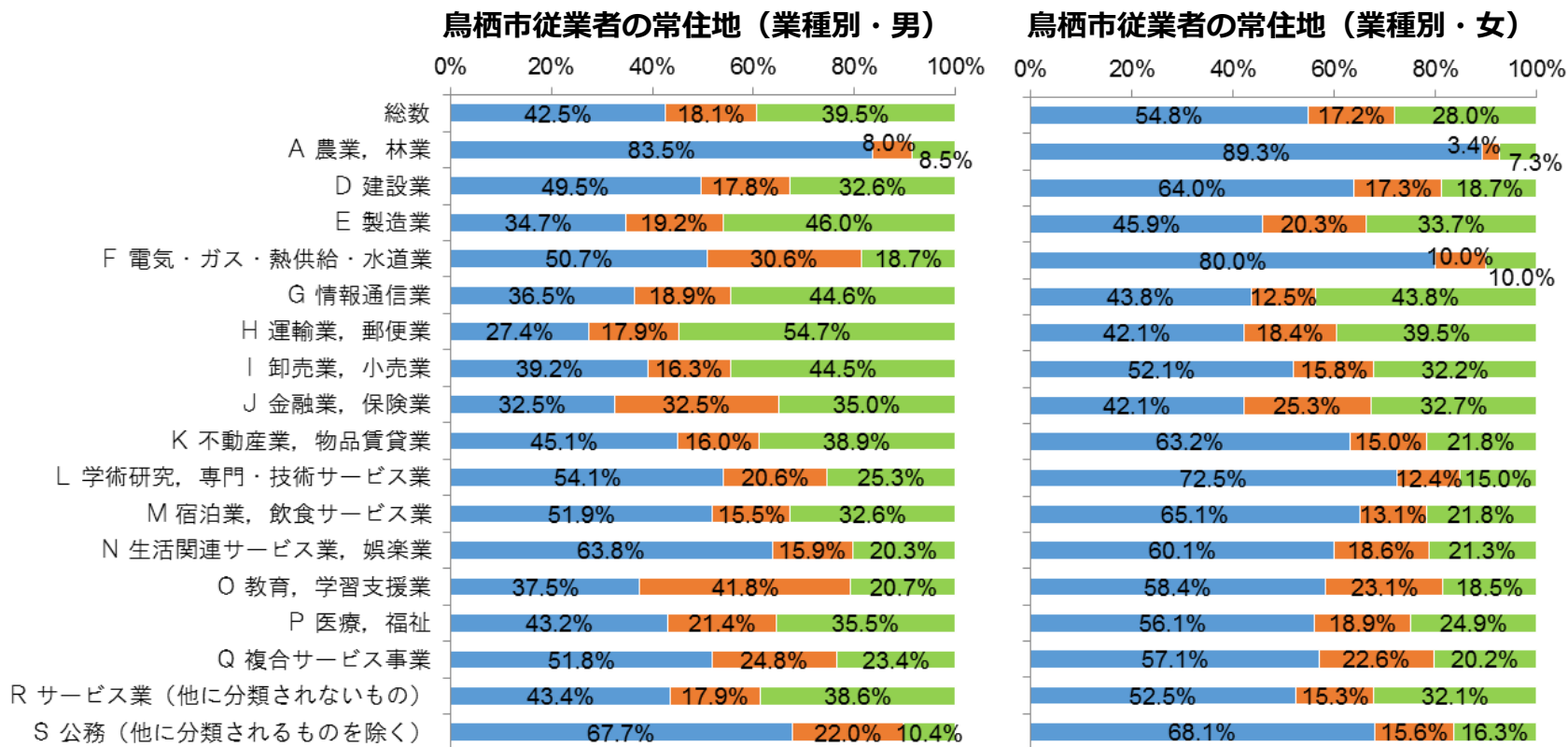
（注）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

# 1-(3)-(vii) 鳥栖市従業者の常住地（業種別・男女別）

## 「鳥栖市での従業者は男性の方が市外からの通勤が多い」

鳥栖市に住む人の従業地の分析では、男性が市外での従業が多いのに対して、女性は市内での従業が多いという違いが見られた。では、鳥栖市で従業する人の常住地（住所）では男女間で違いがあるだろうか。

その数値について見てみると、総数では男性の42.5%、女性の54.8%が市内在住となっており、男性の方が市外からの通勤が多い結果を示しており、前回国勢調査時（市内在住男性：48.6%、市内在住女性：43.4%）から逆転している。また、周辺地域の雇用の受け皿となっており、市外からの通勤者の割合が高い運輸業、郵便業や製造業でも男性の方が市外からの通勤者の割合が高くなっている。



■ 市内に常住 ■ 県内他市町に常住 ■ 他県に常住

（出典）総務省「平成27年国勢調査」

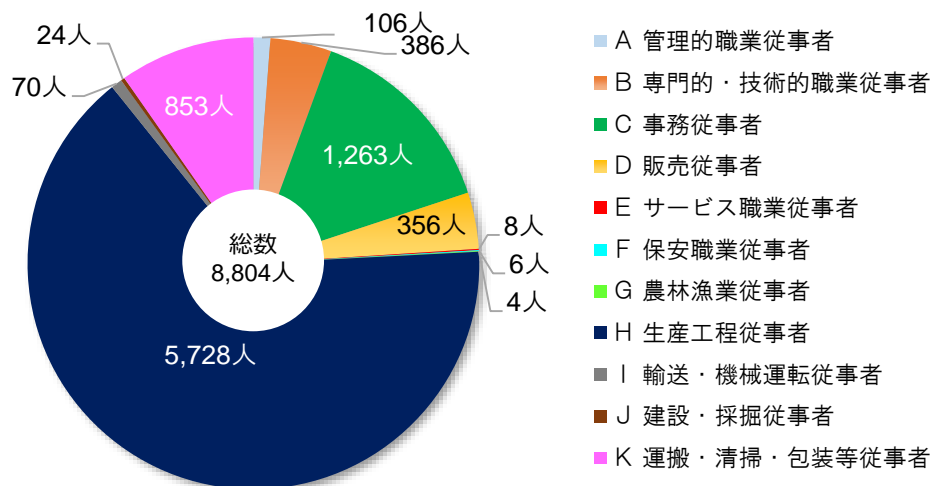
（注1）漁業や鉱業といった従業者数が極めて少ない業種については除外している

（注2）従業地「不詳」を除外した人数から割合を算出している



# 1-(3)-(viii) 職業別通勤状況の分析

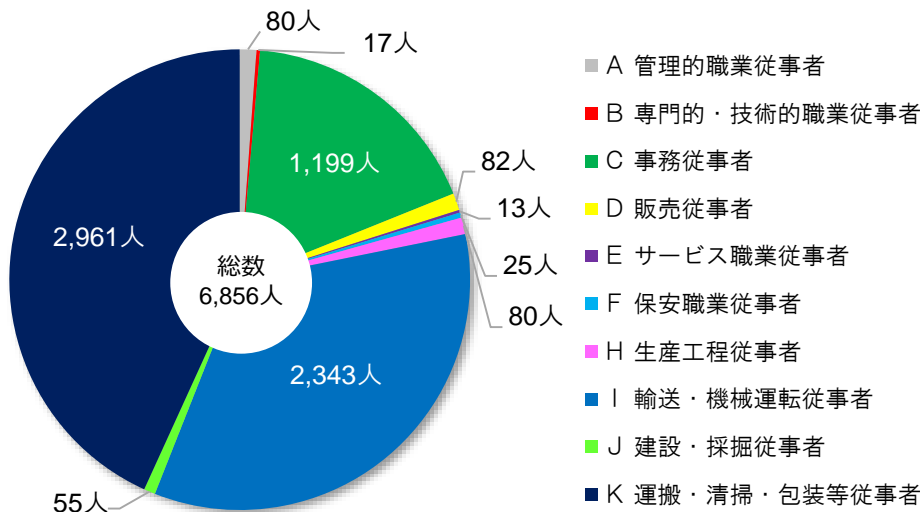
鳥栖市の製造業における職業別従業者数



産業別の分析については以上のとおりであるが、同じ産業であっても職種はバラエティに富んでいる。そこで職業別の通勤状況についても分析する。

製造業及び運輸業、郵便業に従事する人の職業分類に着目すると、製造業については、生産工程従事者（5,728人）が7割近くを占め、次いで事務従事者（1,263人）、運搬・清掃・梱包等従事者（853人）となっている。

鳥栖市の運輸業、郵便業における職業別従業者数



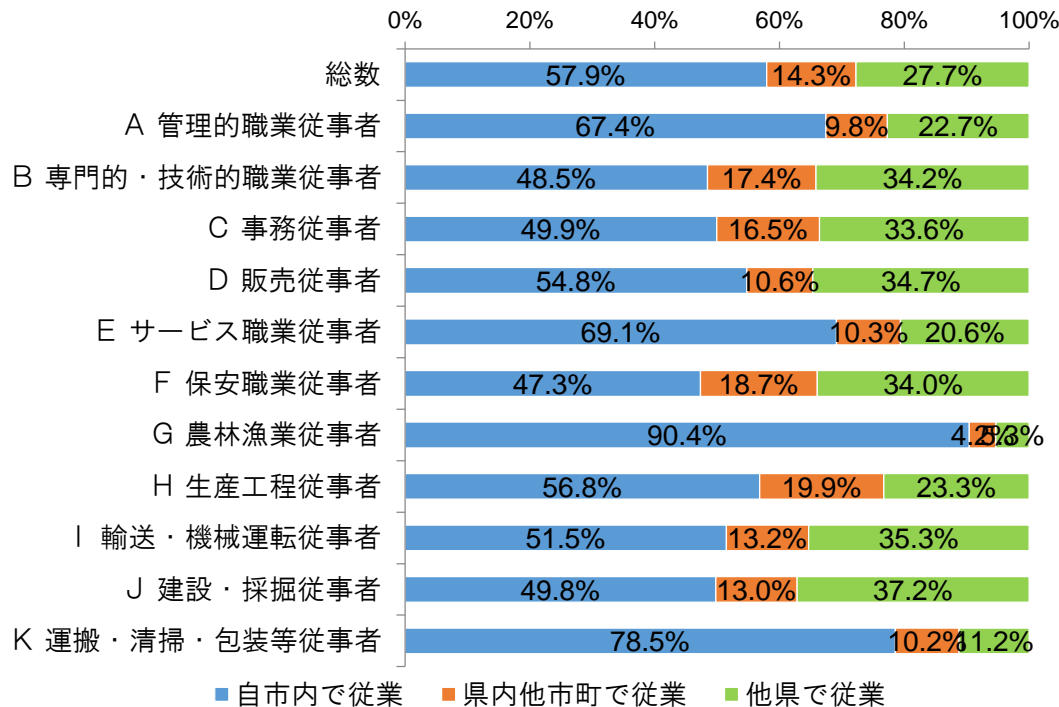
運輸業、郵便業については、主に運搬・清掃・梱包等従事者（2,961人）、輸送・機械運転従事者（2,343人）、事務従事者（1,199人）で構成されている。

これらは、鳥栖市の代表的な産業であるが、その中身は多様な職業で構成されていることが改めて理解できる。

# 1-(3)-(ix) 鳥栖市在住者の従業地（職業別）

鳥栖市在住者の従業地について職業別に見てみると、総数（全職種）と比較して、市内での従業率が高いのは、農林漁業従事者（90.4%）、運搬・清掃・包装等従事者（78.5%）、サービス職業従事者（69.1%）である。産業と組み合わせると、農林漁業従事者は農業、林業がほとんどだが、生活関連サービス業、娯楽業も含まれる。運搬・清掃・包装等従事者は、運輸業、郵便業のほか、卸売業、小売業やサービス業（他に分類されないもの）、製造業に多い。サービス職業従事者は、宿泊業、飲食サービス業と医療、福祉が中心で、生活関連サービス業、娯楽業も多い。

鳥栖市在住者の従業地（職業別）

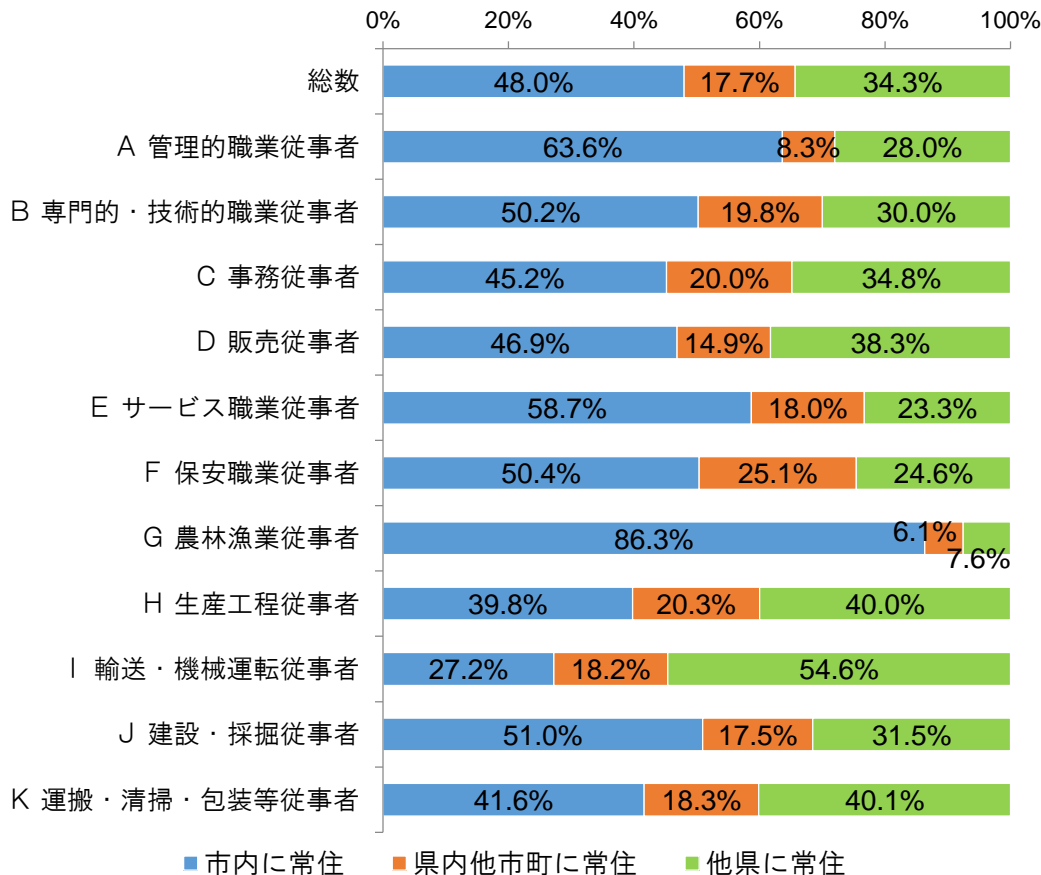


市内での従業率が低いのは、保安職業従事者（47.3%）、専門的・技術的職業従事者（48.5%）である。保安職業従事者は、公務が大半となっており、警察官のほか、目達原駐屯地や久留米駐屯地に勤務する自衛隊員と推察される。専門的・技術的職業従事者は、医療、福祉が半数近くを占めるほか、教育、学習支援業も多い。医師、看護師が交通利便性の高い鳥栖市に住み、他市町（医療機関の充実した久留米市など）へ通勤していると推察される。

# 1-(3)-(x) 鳥栖市従業者の常住地（職業別）

鳥栖市で従業する人の常住地（住所）について職業別に見てみると、総数（全職種）と比較して農林漁業従事者（86.3%）の市内従業率が突出して高くなっている。それ以外の多くの職業は平均並みとなっているが、輸送・機械運転従事者に関しては、市内在住者の割合は27.2%に止まっている。また、生産工程従事者も市内在住者の割合は比較的低い。

鳥栖市従業者の常住地（職業別）



輸送・機械運転従事者の大半は、輸送業、郵便業従事者で構成されており、その多くが市外在住であることがわかる。輸送・機械運転従事者はその職種の特質から、ベースとなる職場は鳥栖市にあったとしても、広域を移動することもあるか、鳥栖市への居住につながっていないのではないかと仮説が考えられる。

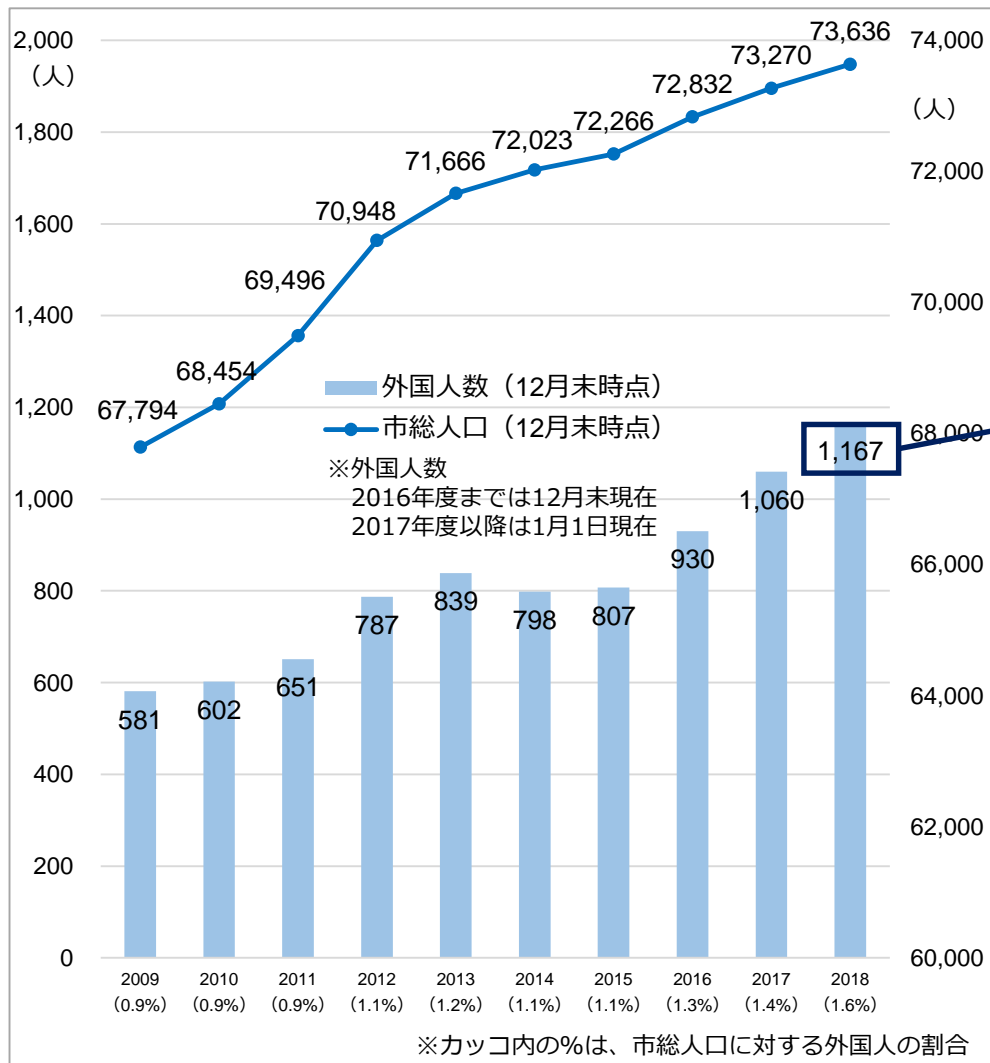
また、生産工程従事者に関しては、その多くが製造業従事者である。産業別の分析でも見たように、鳥栖市には製造業の雇用が多く存在するが、市外からの通勤者によって支えられている面があると考えられる。

# 1. 人口動向分析

## (4) 外国人の人口動向

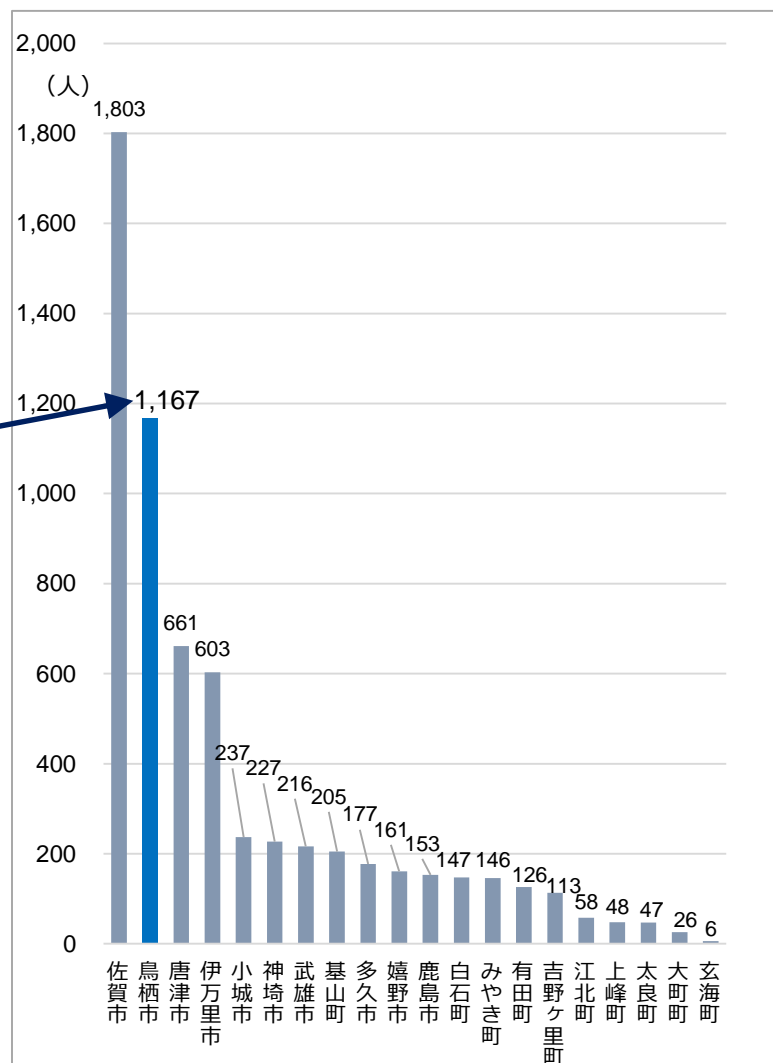
# 1-(4)-(i) 鳥栖市における外国人数の推移と他市町との比較

## 市総人口と外国人数の推移



(出典) 住民基本台帳、佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

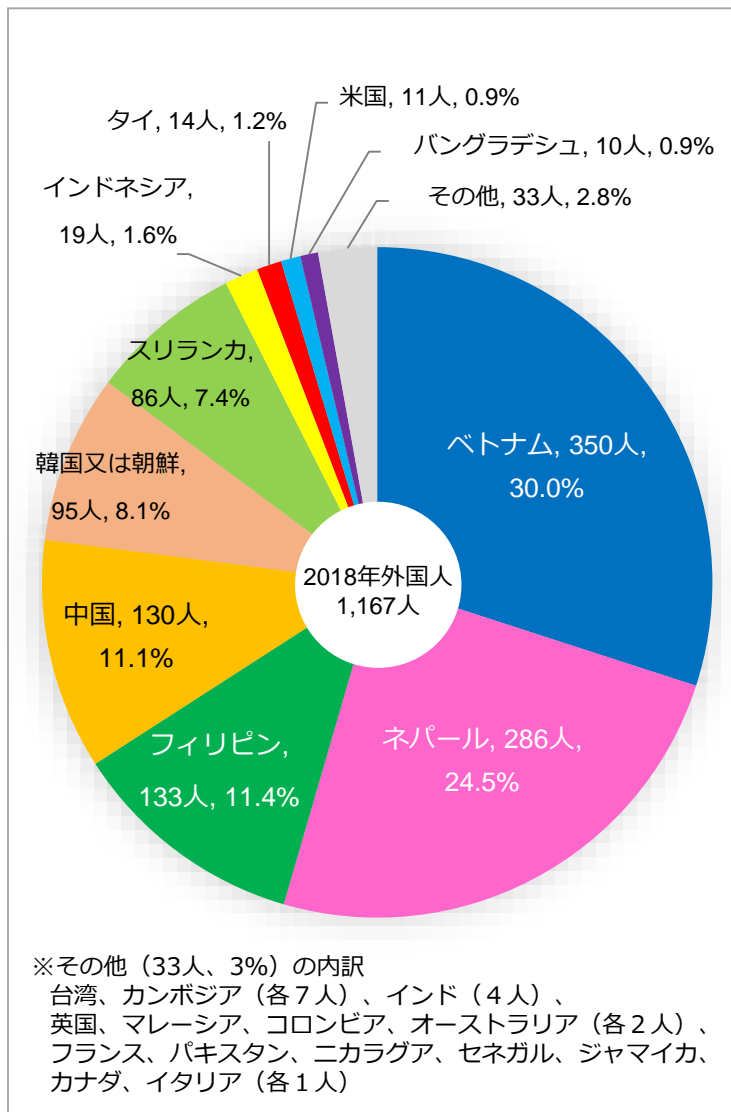
## 県内市町の外国人数 (2019年1月1日)



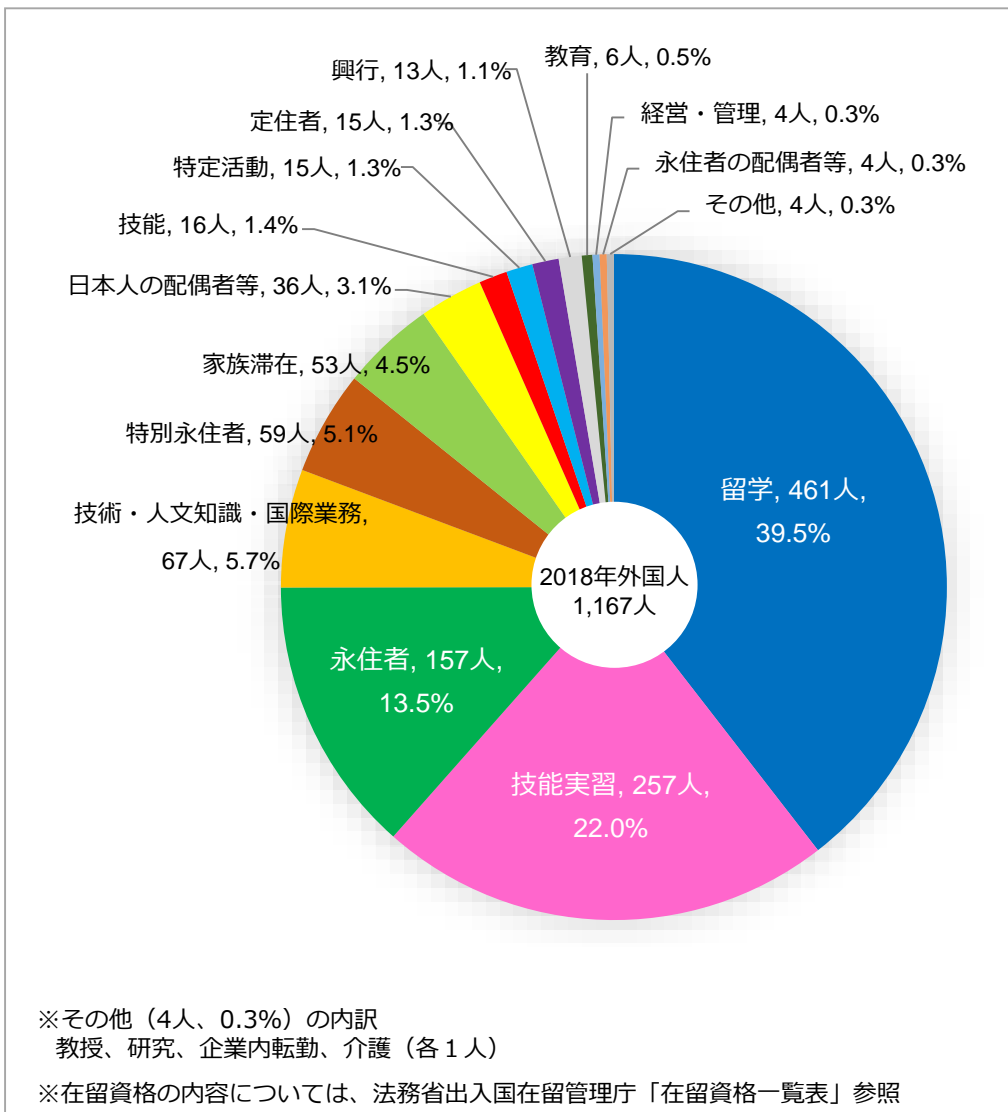
(出典) 佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

# 1-(4)-(ii) 鳥栖市における外国人数の国籍・在留資格別割合

国籍別外国人数の割合 (2019年1月1日)

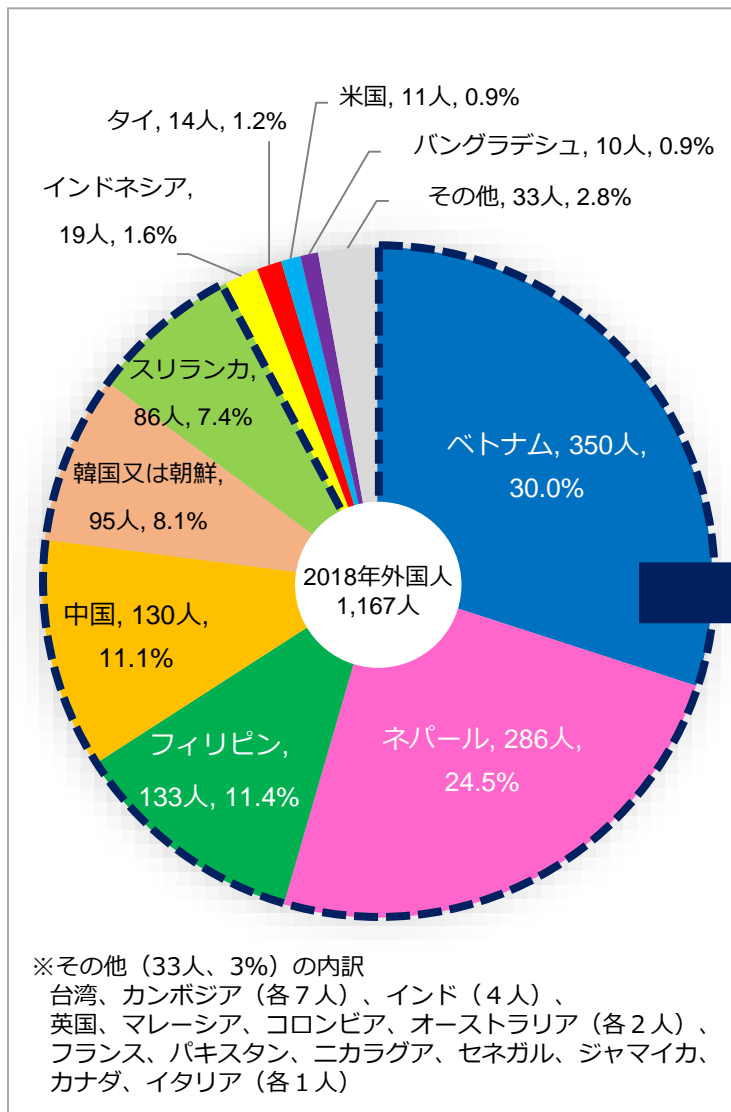


在留資格別外国人数の割合 (2019年1月1日)

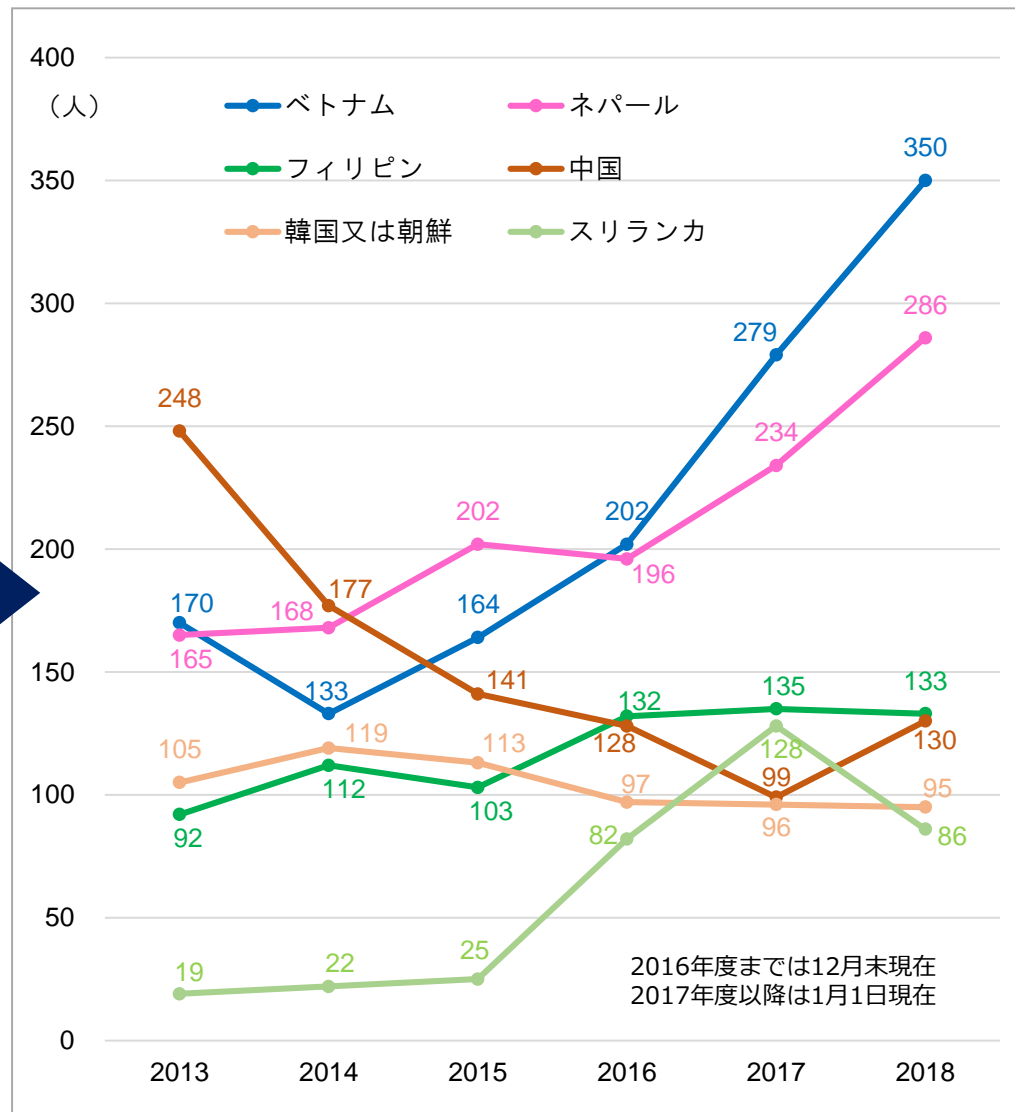


# 1-(4)-(iii) 鳥栖市における国籍別外国人数の推移

【再掲】 国籍別外国人数の割合 (2019年1月1日)



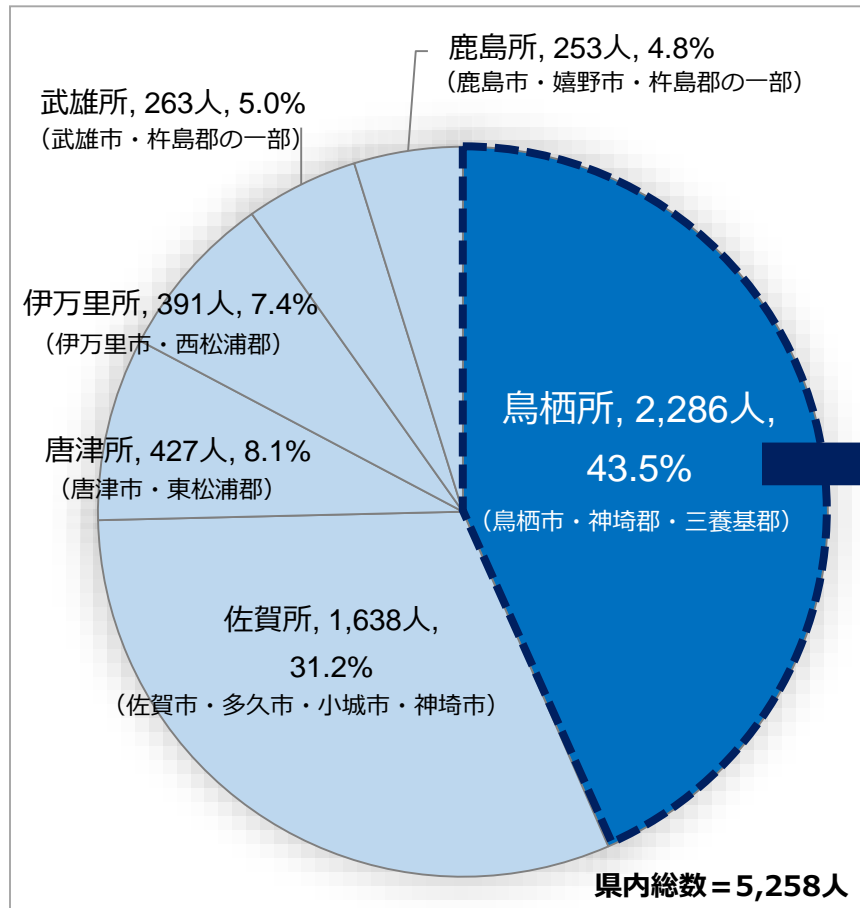
国籍別外国人数の推移 (上位6カ国)



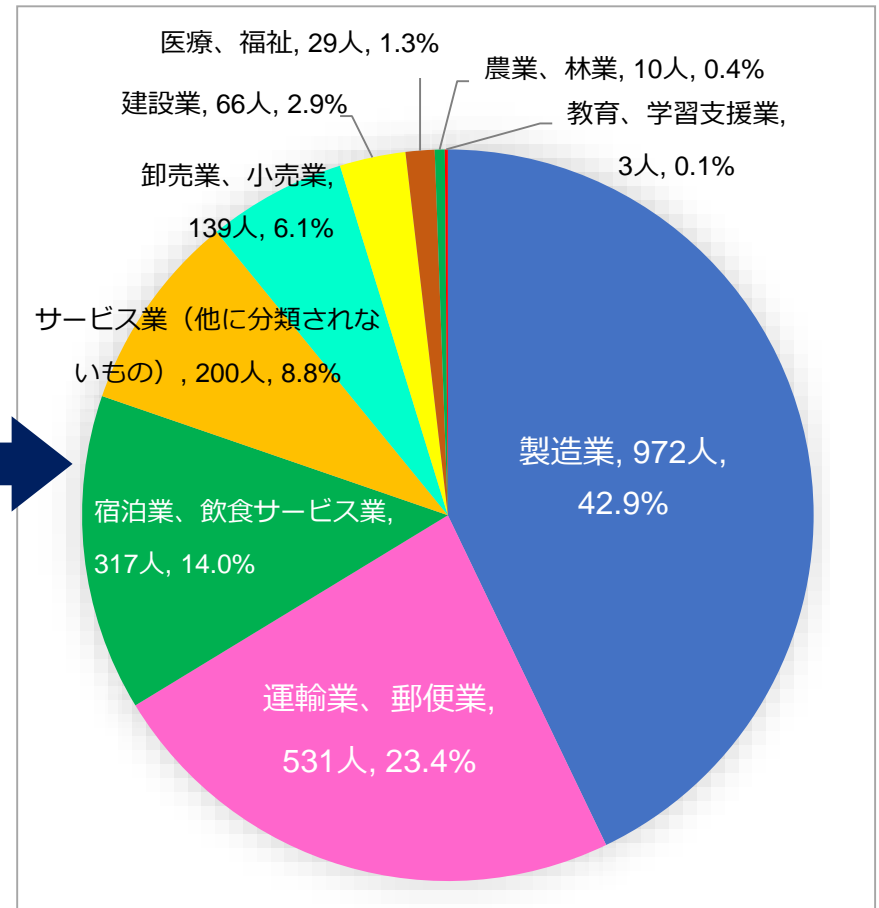
(出典) 佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

# 1-(4)-(iv) 公共職業安定所別・産業別の外国人労働者数

## 県内公共職業安定所別の外国人労働者数



## 鳥栖所管内における産業別の外国人労働者数



(出典) 厚生労働省佐賀労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成30年10月末現在)【別表5】公共職業安定所別・産業別外国人労働者数(佐賀労働局)  
 左表は公共職業安定所別の「全産業計人数」の割合、右表は「うち農業、林業」～「うちサービス業(他に分類されないもの)」の合計2,267人の割合

■外国人雇用状況の届出制度について(平成31年1月25日(金)佐賀労働局発表資料より抜粋)

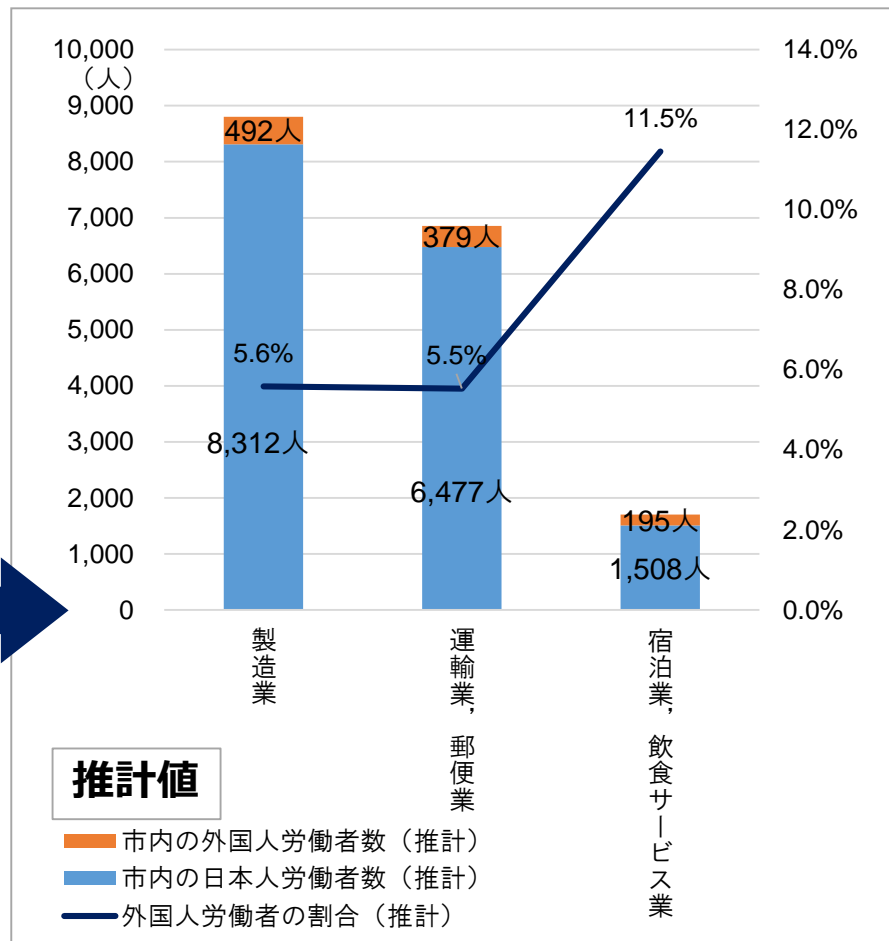
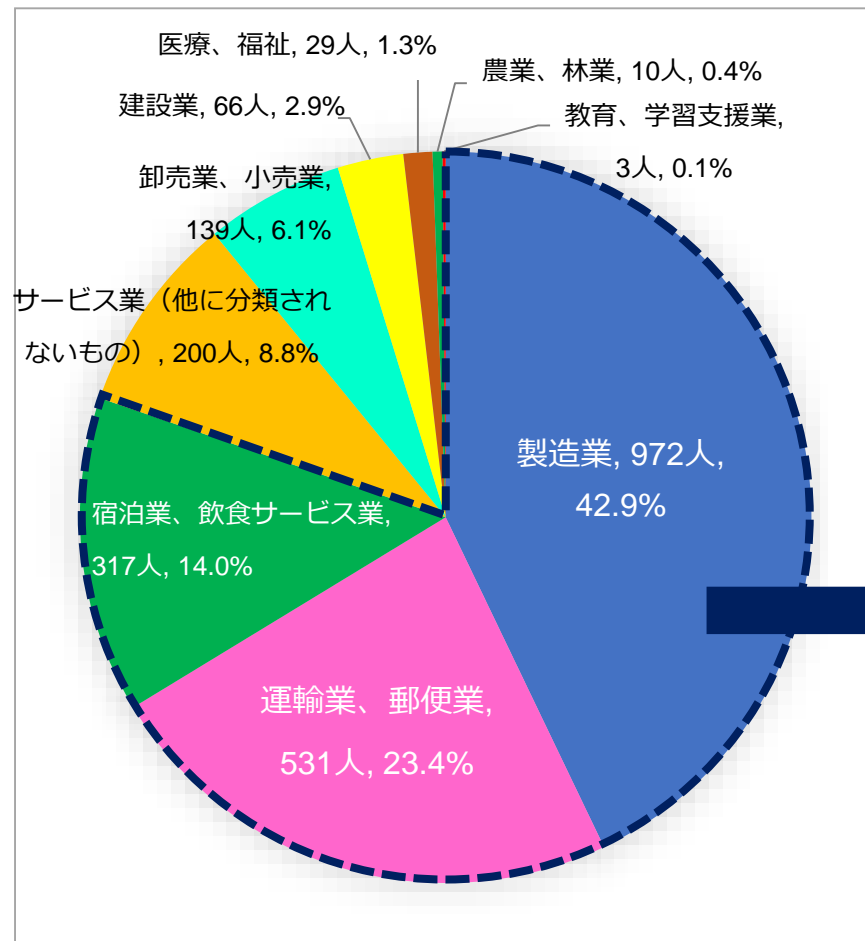
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。



# 1-(4)-(v) 外国人労働者数が多い産業における外国人の割合（推計）

## 【再掲】 鳥栖所管内における産業別の外国人労働者数



■右図：市内の外国人労働者数（推計）、市内の日本人労働者数（推計）、外国人労働者の割合（推計）の算出方法について  
 鳥栖所管内の市町（鳥栖市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町）ごとの産業別従業者の総数（平成27年国勢調査）の割合に応じて、「鳥栖所管内における産業別の外国人労働者数（佐賀労働局／平成30年10月末現在）」を按分し「市内の外国人労働者数（推計）」を算出した。「市内の日本人労働者数（推計）」については、鳥栖市の産業別従業者の総数（平成27年国勢調査）から「市内の外国人労働者数（推計）」除したものとした。

# 外国人の人口動向に関する分析

## ① 鳥栖市における外国人数の推移と他市町との比較

- ・ 2012年7月に外国人登録制度が廃止され、外国人住民も日本人と同様に住民基本台帳に登録されることになった。同年12月末時点での外国人数787人に対して、2019年1月1日現在では1,167人となっており、6年間で380人増加し148%の増加率となっている。
- ・ 県内市町の外国人数と比較すると、佐賀市の1,803人に次ぐ人数となっている一方で、**総人口に占める外国人数の割合については**、佐賀市の0.8%（2018年12月末の総人口233,437人）に対して、本市の場合は**1.6%と県内で最も高い**割合となっている。

## ② 外国人数の国籍・在留資格別割合・国籍別外国人数の推移

- ・ 国籍別に見ると、ベトナム、ネパールが半数以上を占めており、留学や技能実習といった在留資格を持つ外国人が増加していることから、市内に日本語学校や就労先があることが外国人の増加要因となっていることが推察される。
- ・ 人数の多い国籍別に過去6年間の推移を見てみると、**2013年から2018年にかけてベトナムは2倍、ネパールは1.7倍の増加**となっており、2015年以降、総数は少ないもののスリランカの増加も顕著となってきている。一方で、2013年には最多だった中国については2018年までに半数近くまで減少している。

# 外国人の人口動向に関する分析

## ③ **公共職業安定所別・産業別の外国人労働者数**

・県内における外国人の就労状況を見ると、ハローワーク鳥栖管内における外国人労働者数が最も多くなっており、産業別では市内に雇用の場が多い業種である**製造業**や**運輸業・郵便業**に加え、**宿泊・飲食サービス業の3業種で全体の8割**に上っている。

## ④ **外国人労働者数が多い産業における外国人の割合（推計）**

・③における外国人労働者数の多い3業種について、ハローワーク鳥栖管内の各市町における従業者数に応じて鳥栖市内の外国人労働者数を推計してみると、各業種の従業者総数に占める外国人の割合は5～11%以上に達している。

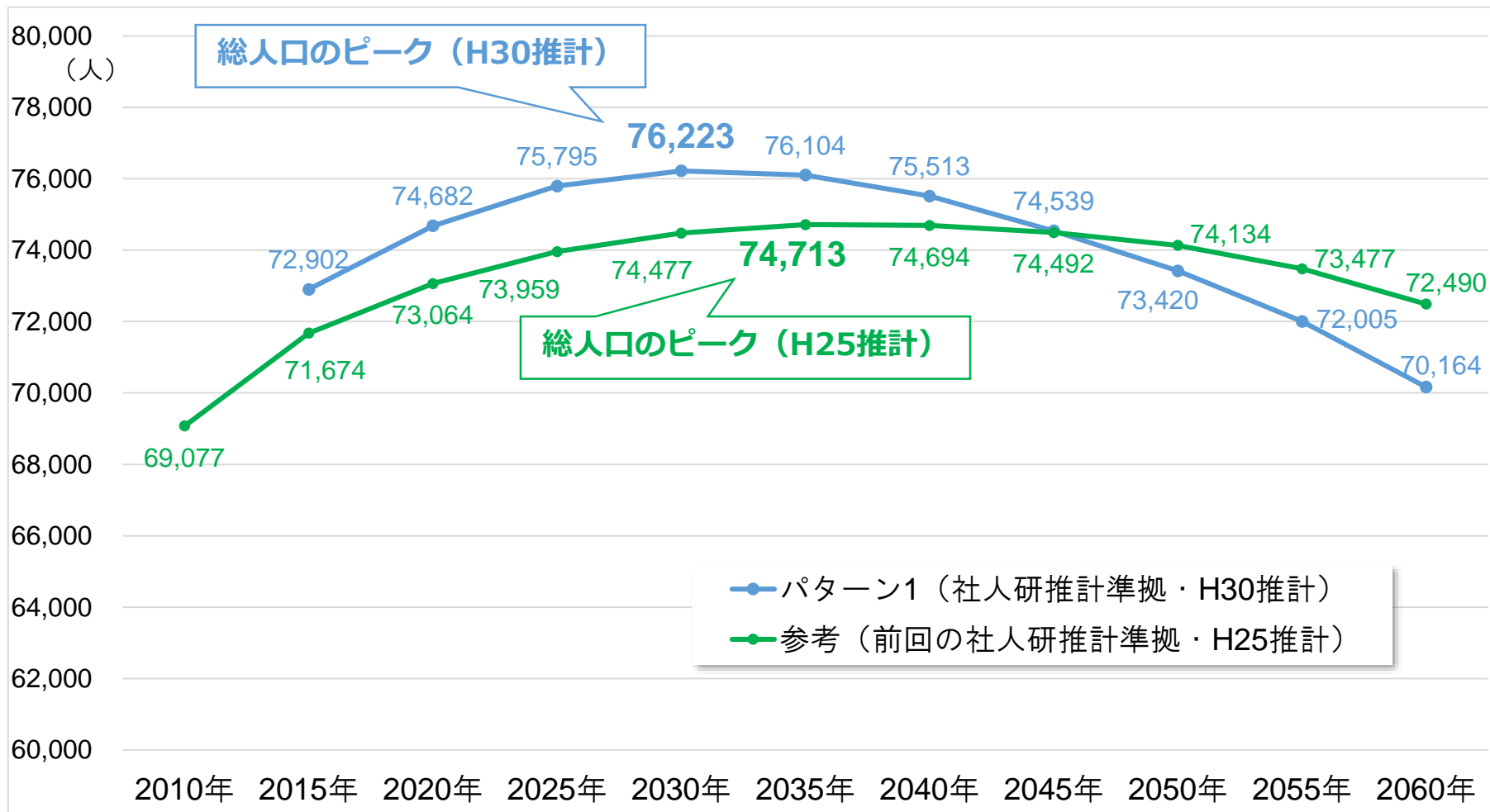
・地方における人手不足が経済成長の阻害要因になっていると言われる中、本市における外国人労働者は、製造業、運輸業といった市内に雇用の場が多い産業のみならず、市民の日常生活に関わりの深いサービス業などに従事する割合が高く、**すでに市内の産業を支える担い手となっている**ことが見て取れる。

・2019年の出入国管理及び難民認定法（入管法）改正により新しい在留資格が創設されるなど、国は人手不足に対応するため様々な業種で外国人労働者の受入れ拡大を進めている。そのため、**市内に多くの雇用の場がある本市においては、今後も外国人の増加が見込まれるところである。**

## 2. 将来人口推計

### (1) 将来人口推計

## 2-(1)-(i) 社人研推計に準拠した将来推計人口の比較

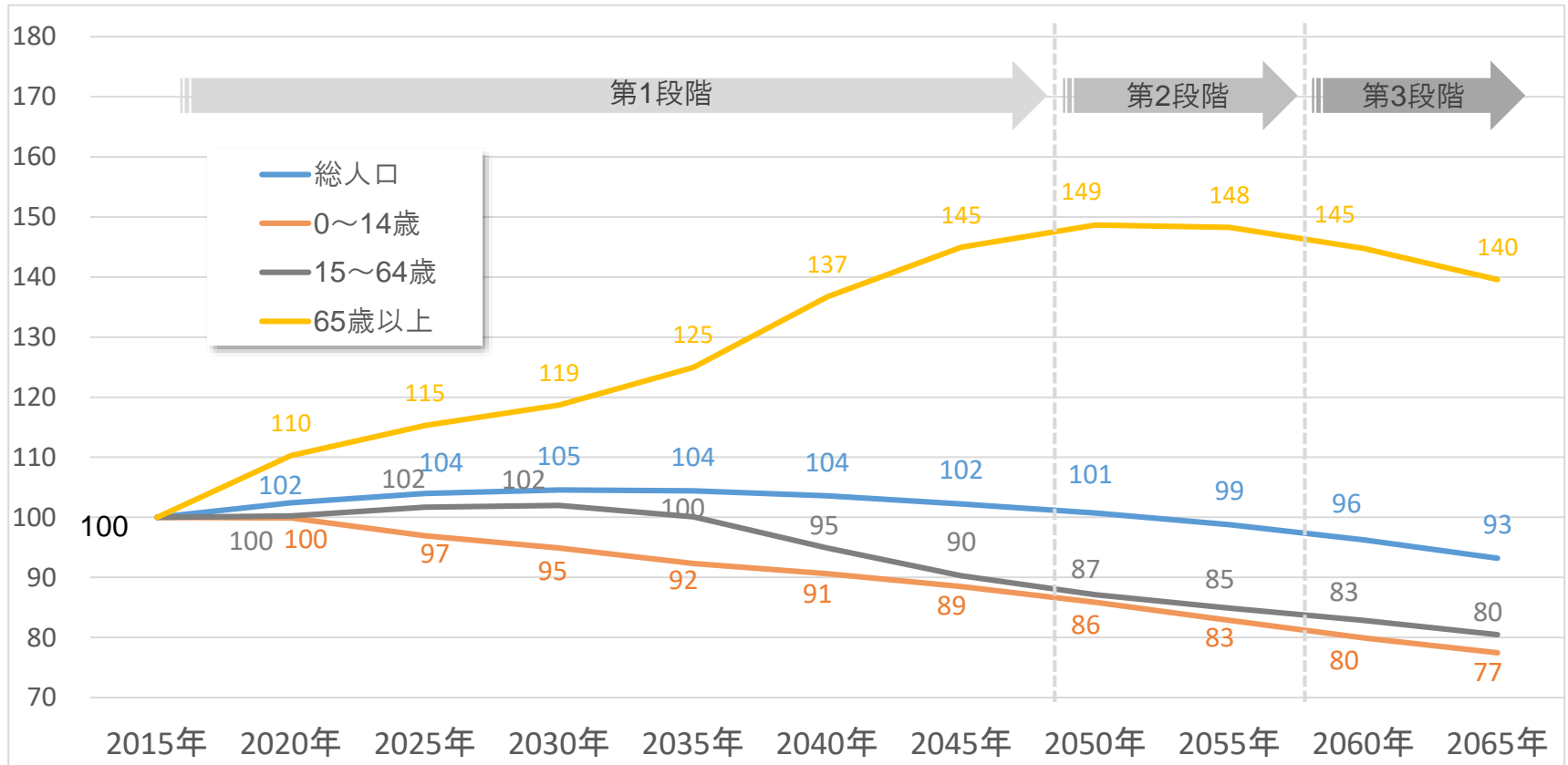


### パターン1 (社人研推計準拠・H30推計)

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠。
- 同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。
- 他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続く仮定となっていることに留意が必要。
- 社人研から公表された基礎データに基づき内閣官房で再計算された数値であり、端数処理等の関係で「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なることに留意が必要。

## 2-(1)-(ii) 人口減少段階の分析



	2015年	2045年	2015年を100とした場合の 2045年の指数	人口減少段階
老年人口	16,345人	23,691人	145	第1段階
生産年齢人口	44,610人	40,275人	90	
年少人口	11,947人	23,691人	89	

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成、2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」  
「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行することとされている。

## 2-(1)-(iii)人口増減状況別の市区町村数の推移 (半径概ね30km圏内・38市区町村)

2015年		2015年を 100とし た指数	2025年		2035年		2045年								
市区町村別人口			市区町村数	割合 総人口	市区町村数	割合 総人口	市区町村数	割合 総人口							
福岡市東区	306,015	100超	14	62.2%	14	64.2%	11	56.4%							
久留米市	304,552														
福岡市南区	255,797														
佐賀市	236,372														
福岡市博多区	228,441														
福岡市早良区	217,877														
福岡市西区	206,868														
福岡市中央区	192,688														
福岡市城南区	130,995														
春日市	110,743														
筑紫野市	101,081	90-100	17	30.2%	11	24.9%	8	23.4%							
大野城市	99,525														
鳥栖市	72,902														
太宰府市	72,168														
柳川市	67,777														
八女市	64,408														
小郡市	57,983														
朝倉市	52,444														
那珂川市	50,004														
筑後市	48,339														
粕屋町	45,360	80-90	7	7.7%	6	4.3%	7	11.0%							
志免町	45,256														
小城市	44,259														
みやま市	38,139														
宇美町	37,927														
大川市	34,838														
神埼市	31,842														
うきは市	29,509														
筑前町	29,306														
須恵町	27,263														
みやき町	25,278	70-80	-	-	5	5.4%	5	3.7%							
広川町	20,183														
多久市	19,749														
基山町	17,501														
吉野ヶ里町	16,411														
大刀洗町	15,138														
大木町	14,176														
上峰町	9,283														
									60-70	-	-	2	1.1%	1	1.3%
		60未満	-	-	-	-	6	4.2%							
3,378,397			38	100	38	100	38	100							
				3,434,970		3,387,980		3,257,353							

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成



鳥栖市の半径概ね30km圏内では、  
2015年から2045年にかけて、**121,044人**がいなくなる。

# 将来人口推計に関する分析

## ① 社人研による将来推計人口の比較(H25→H30)

- ・ 前回調査（H25推計）では、2035年の74,713人を総人口のピークとして、以降は緩やかな減少曲線を描く推計が示されていた。
- ・ パターン1（社人研推計準拠・H30推計）では、総人口のピークは、2030年の76,223人と推計されており、ピークの時期が5年早まり、さらに、ピーク時の総人口も前回調査から1,510人増加する推計に変化している。
- ・ しかし、パターン1（社人研推計準拠・H30推計）では、前回調査（H25推計）と比較すると、総人口のピークを迎えた後の人口減少がハイペースで進む推計となっている。

## ② 人口減少段階の分析

- ・ パターン1（社人研推計準拠・H30推計）によると、2040年頃までは年少・生産年齢人口の微増や微減が見込まれている。これに加えて、老年人口の増加も続くことから、総人口としては2050年においても2015年以上の指数を示すと推計されている。



# 将来人口推計に関する分析

## ③ 人口増減状況別の市町区村数の推移

- ・ 鳥栖市から半径概ね30km圏内の38市区町村における人口増減状況の推移に着目すると、2025年には6割以上の市区町村が人口減少に転じると推計されている。
- ・ 2045年まで2015年水準の人口を維持していると推計される市区町村は38市区町村のうち11市区のみであり、鳥栖市もこの中に属している。
- ・ 2045年まで2015年水準の人口を維持できる、または、1割弱の減少にとどまると推計されている市区町村は、福岡市および福岡都市圏近郊に集中している傾向が見られ、福岡市の持つ九州における人口のダム機能によるものと考えられる。
- ・ 鳥栖市の半径概ね30km圏内では、2015年から2045年までに121,044人の減少が推計されている（前回調査では、2010年から2040年にかけて288,373人の減少）。これについて、鳥栖市への転入数の多い上位5市町（久留米市、佐賀市、小郡市、みやき町、基山町）の推移に着目すると、2045年までに70,585人が減少（前回調査では、2010年から2040年にかけて122,905人の減少）することが推計されている。

## 2. 将来人口推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

## 2-(2)-(i)自然増減、社会増減の影響度の分析

### 「シミュレーション1」

パターン1（社人研推計準拠）をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

### 「シミュレーション2」

パターン1（社人研推計準拠）をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換え水準（2.1）まで上昇し、転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合のシミュレーション

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年の人口推計=78,873人 パターン1の2045年の推計人口=74,539人 → 78,873人/74,539人=105.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=72,519人 シミュレーション1の2045年の推計人口=78,873人 → 72,519人/78,873人=91.9%	1

### 「自然増減の影響度」

（シミュレーション1の2045年の総人口/パターン1の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満（※1）、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※1：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2035年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

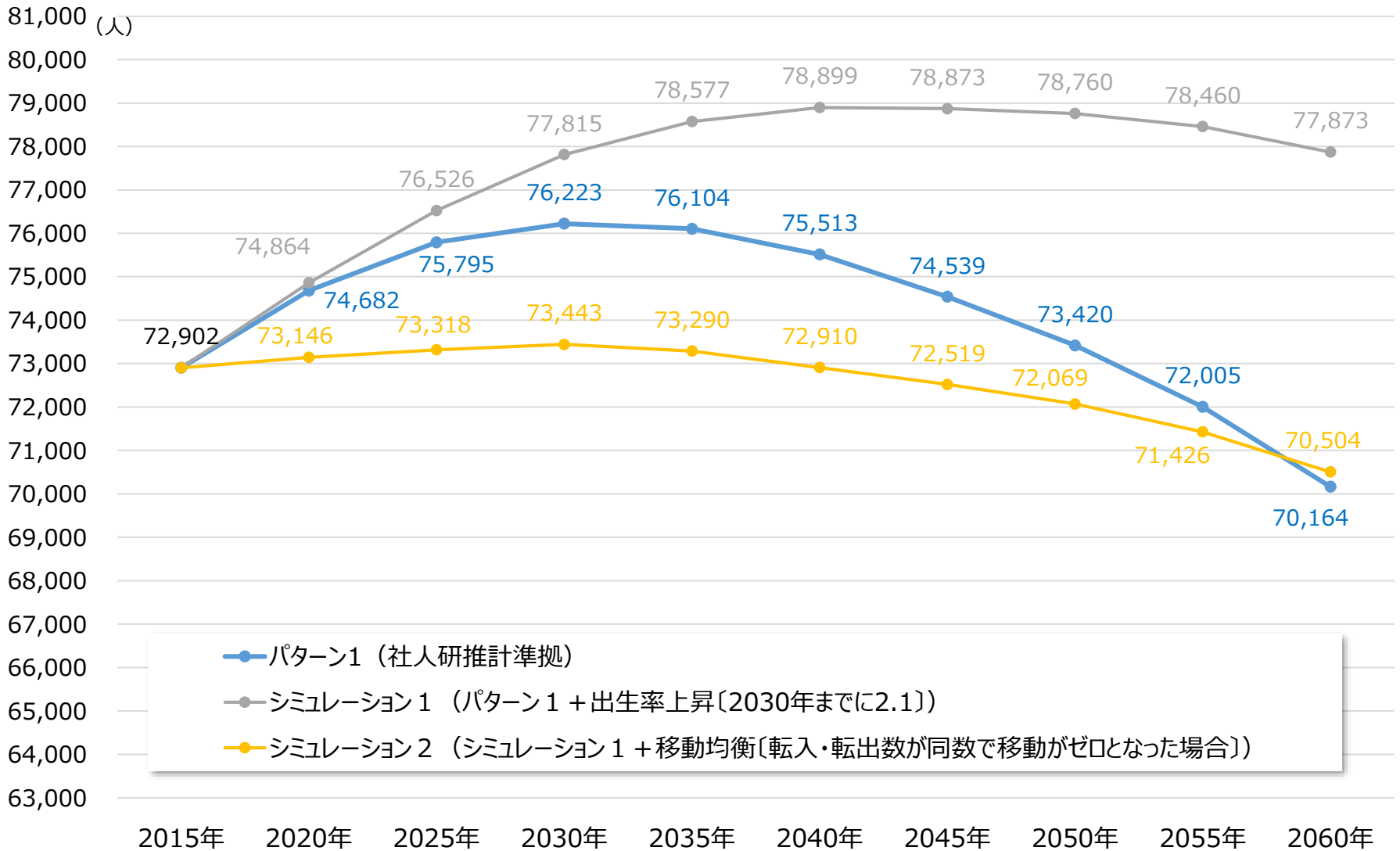
### 「社会増減の影響度」

（シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の20145年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満（※2）、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※2：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

## 2-(2)-(ii) 総人口の分析 総人口の推計結果 (パターン1、シミュレーション1・2)



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

## 2-(2)-(iii)人口構造の分析 推計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2015年	現状値	72,902	11,947	3,717	44,610	16,345	8,884
2045年	パターン1	74,539	10,574	3,324	40,275	23,691	7,517
	シミュレーション1	78,873	13,360	4,307	41,822	23,691	7,871
	シミュレーション2	72,519	11,877	3,951	38,681	21,961	7,549

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2015年 →2045年 増減率	パターン1	2.2%	-11.5%	-10.6%	-9.7%	44.9%	-15.4%
	シミュレーション1	8.2%	11.8%	15.9%	-6.2%	44.9%	-11.4%
	シミュレーション2	-0.5%	-0.6%	6.3%	-13.3%	34.4%	-15.0%

(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

## 2-(2)-(iv)老年人口比率の変化（長期推計）

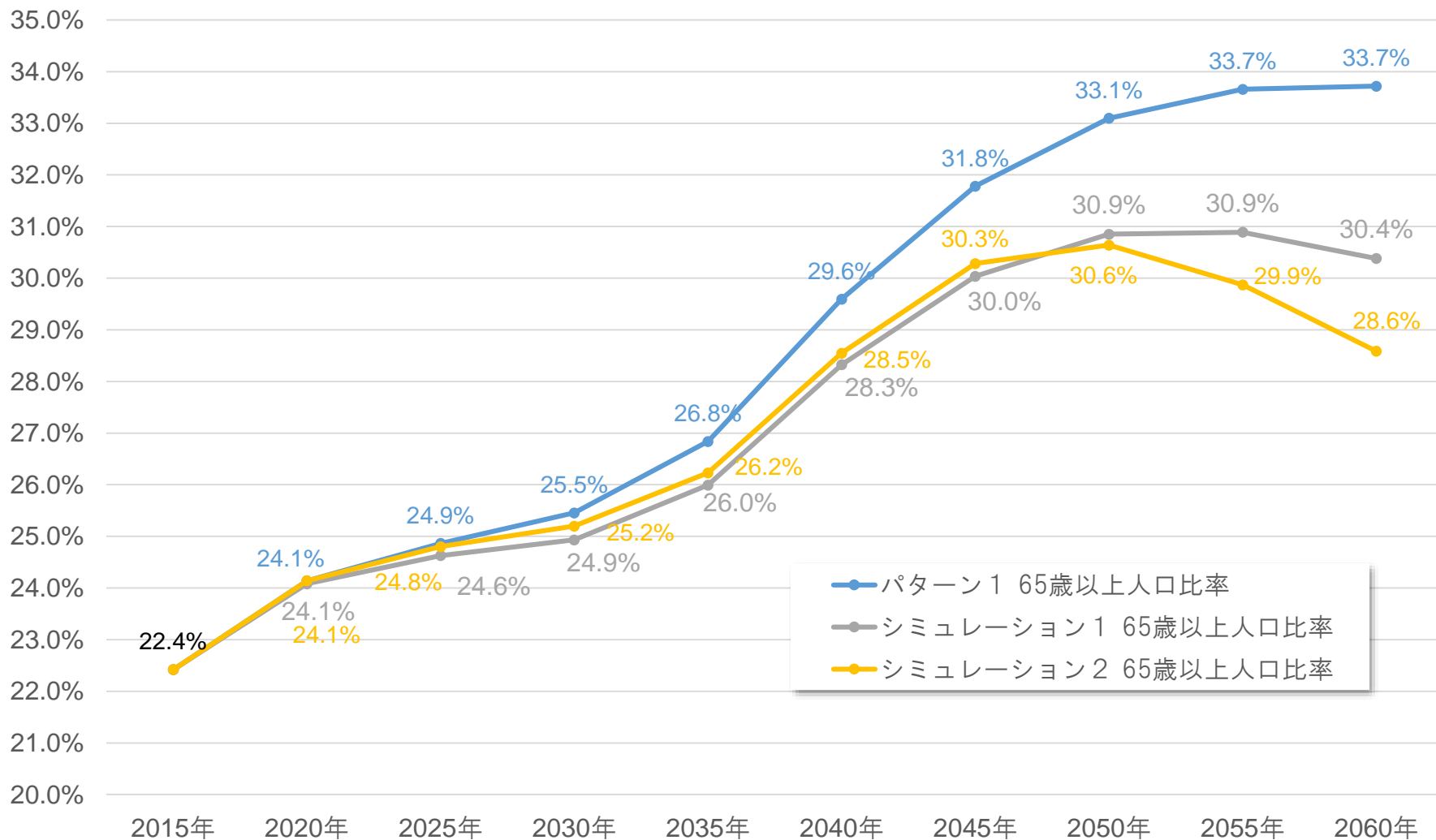
### 2015年から206年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	72,902	74,682	75,795	76,223	76,104	75,513	74,539	73,420	72,005	70,164
	年少人口比率	16.4%	16.0%	15.3%	14.9%	14.5%	14.3%	14.2%	14.0%	13.7%	13.6%
	生産年齢人口比率	61.2%	59.9%	59.9%	59.7%	58.7%	56.1%	54.0%	52.9%	52.6%	52.7%
	65以上人口比率	22.4%	24.1%	24.9%	25.5%	26.8%	29.6%	31.8%	33.1%	33.7%	33.7%
	75歳以上人口比率	10.9%	12.0%	14.1%	15.4%	15.8%	16.0%	17.0%	19.4%	21.3%	22.0%
シミュレーション1	総人口（人）	72,902	74,864	76,526	77,815	78,577	78,899	78,873	78,760	78,460	77,873
	年少人口比率	16.4%	16.2%	16.1%	16.6%	16.9%	17.1%	16.9%	16.9%	16.8%	16.9%
	生産年齢人口比率	61.2%	59.7%	59.3%	58.5%	57.1%	54.6%	53.0%	52.3%	52.3%	52.7%
	65以上人口比率	22.4%	24.1%	24.6%	24.9%	26.0%	28.3%	30.0%	30.9%	30.9%	30.4%
	75歳以上人口比率	10.9%	12.0%	13.9%	15.1%	15.3%	15.3%	16.0%	18.1%	19.6%	19.8%
シミュレーション2	総人口（人）	72,902	73,146	73,318	73,443	73,290	72,910	72,519	72,069	71,426	70,504
	年少人口比率	16.4%	15.9%	15.6%	16.0%	16.2%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%	16.4%
	生産年齢人口比率	61.2%	59.9%	59.6%	58.8%	57.5%	55.1%	53.3%	52.9%	53.7%	55.0%
	65以上人口比率	22.4%	24.1%	24.8%	25.2%	26.2%	28.5%	30.3%	30.6%	29.9%	28.6%
	75歳以上人口比率	10.9%	12.0%	13.9%	15.1%	15.3%	15.2%	15.9%	18.1%	19.5%	19.3%

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

## 2-(2)-(iv) 老年人口比率の変化（長期推計）

### 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1, 2）



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度に関する分析

## ① 老齢人口比率の変化（長期推計）

- ・ 3種類の推計すべてにおいて、2035年から2045年の10年間で老齢人口比率の急増が見込まれている。これは「団塊ジュニア」とよばれる第2次ベビーブームに生まれた世代が65歳以上に達するためであると考えられる。

- ・ 老年人口比率のピークを迎えると推計される、2060年のパターン1（33.7%）と、出生率が2030年に2.1まで上昇したと仮定したシミュレーション1（30.4%）を比較しても、老年人口比率は3.3%程度の縮減にとどまることから、仮に出生率が大きく改善したとしても、今後の老齢人口比率の上昇は回避できないことがわかる。



# 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度に関する分析

## ② 将来人口推計について

- ・ 社人研の推計によれば、今後も鳥栖市の人口は増加を続け、2030年にピークとなる76,223人に達すると推計されている。この推計によれば、2019年4月末現在の総人口73,635人に対して、11年間で2,588人増加する計算となり、平均すると1年あたり約235人増加することになる。
- ・ 2015年の総人口を100とした場合、2050年までは、100以上の指数を維持していくと見込まれている。さらに、年齢別人口割合においても、2040年までは65歳以上の割合が30%台を下回っていることから、人口構成のバランスについても比較的堅調に推移していく推計となっている。
- ・ 1-(2)にあるように、現在の総人口の増加は、子育て世代を中心とした若年層の転入超過による社会増によって支えられている。しかし、社人研推計によれば、2030年以降は、15～64歳人口、0～14歳人口ともに、減少期に入っていきることが見込まれており、同時に総人口についても減少期を迎える推計がなされている。
- ・ 以上から、鳥栖市が人口増加を維持し、将来推計以上の人口増をめざしていくためには、出生率の上昇につながる施策はもちろん、九州を中心に、そして、それ以外の地域の方からも「選ばれる都市」として一定の社会増を維持していく必要があると考えられる。

# 3. 目指すべき人口の将来展望

## (1) 人口動向・将来人口推計の分析・対策等

### 3-(1)-( i )人口動向の分析

- 本市の人口は、市制施行以来増加を続け、2012年に7万人を突破。日本全国では人口減少し、東京をはじめとする大都市への人口集中が進む中で、今後も人口増加が予想される希有な都市である。
- 人口増加の要因は、九州の陸上交通の要衝という地理的優位性を背景にした運輸業、製造業を中心とした企業進出とそれに伴う雇用の場の創出によるところが大きい。
- 加えて、大規模な宅地開発や分譲マンションの建設といった住環境整備が進んだことによる子育て世代や、結婚を契機とした若年層の転入が近年の社会増基調の中心となっている。
- 一方、進学や就職を迎える10代後半から20代前半の年齢層は転出超過傾向を示している。
- 外国人人口に着目すると、2018年までの10年間で倍増しており、総人口に占める外国人の割合も県内最多となっている。

### 3-(1)-( ii )将来人口推計の分析

- 社人研推計（H30推計）における総人口のピークに着目すると、前回推計（H25推計）よりも1,510人多く推計されており、さらにピーク到達時期についても5年早まっている。
- 一方で、ピーク後に迎える人口減少期においては、前回推計（H25推計）よりもハイペースで減少が進んでいく推計が示されている。
- 総人口については、2050年時点でなお2015年を上回ると推計されているものの、今後、段階的に出生率が上昇したと仮定しても、団塊ジュニア世代の高齢化などによって、将来における老齢人口比率の上昇は回避できないことが予想されている。
- 広域的な推計を見ると、鳥栖市の半径概ね30km圏内の自治体では、2015年から2045年にかけて約12万人減少すると推計されており、これまでどおりの社会増の確保は困難となる可能性が高い。
- 本市は今後も人口増が予想されているが、これまでの人口増の受け皿となった大規模な宅地開発が直近においては存在しない。その結果、人口増のポテンシャルを有しながらも、その受け皿が不足しているために予測どおりの人口増にならない恐れがある。
- 国は、新たな在留資格を創設するなど外国人材の受入れ拡大に取り組んでいる。外国人の長期にわたる出入国の状況を見通すことは困難であるものの、市内に多くの雇用の場があり、すでに多数の外国人が産業の担い手となっている本市においては、今後も外国人の増加が予測される。

## 3-(1)-(iii)対策等の検討

本市が将来にわたって人口増加を維持し、将来推計以上の人口増をめざしていくためには、出生率の上昇につながる施策だけでなく、「選ばれる都市」として以下のような対策等の検討が必要であると考えられる。

1. 鳥栖市における安定した雇用を創出する
    - ・ 新たな創業を支援し就労機会を創出する
    - ・ 地理的優位性を活かしたしごとの創出
    - ・ 地元就職率を高める
    - ・ 高等学校・大学等における人材育成
  2. 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる
    - ・ 市内への移住を促進する
    - ・ 若者の転出を減らす
    - ・ 交流人口を拡大する
  3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
    - ・ 若い世代の経済的安定を図る
    - ・ 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
    - ・ 魅力ある教育環境を整える
  4. 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
    - ・ 賑わいと活力にあふれた市街地を形成する
    - ・ 誰もが活躍できる地域社会をつくる
    - ・ シビックプライドを醸成する
- など

# 3. 目指すべき人口の将来展望

## (2) 目指すべき人口の将来展望

### 3-(2)-( i )目指すべき人口の将来展望

・国の「次期『地方版総合戦略』の策定に向けて」（令和元年7月2日）によれば、「現時点では、若い世代の希望を反映した国民希望出生率の水準や、これが実現した場合等の人口等の見通しは、2014年当時の推計値とそれほど大きくは変わらないため、時点修正は必要であるものの、長期的には大きな変更を必要とする結果とはなっていない。」としている点及び、平成27年（2015年）国勢調査を基にした推計等を活用して時点修正を行った分析結果を踏まえ、**前回策定時に引き続き、2060年に75,000人～77,000人を基礎とする人口目標を展望する。**

### 3-(2)-( ii )人口推計の考え方

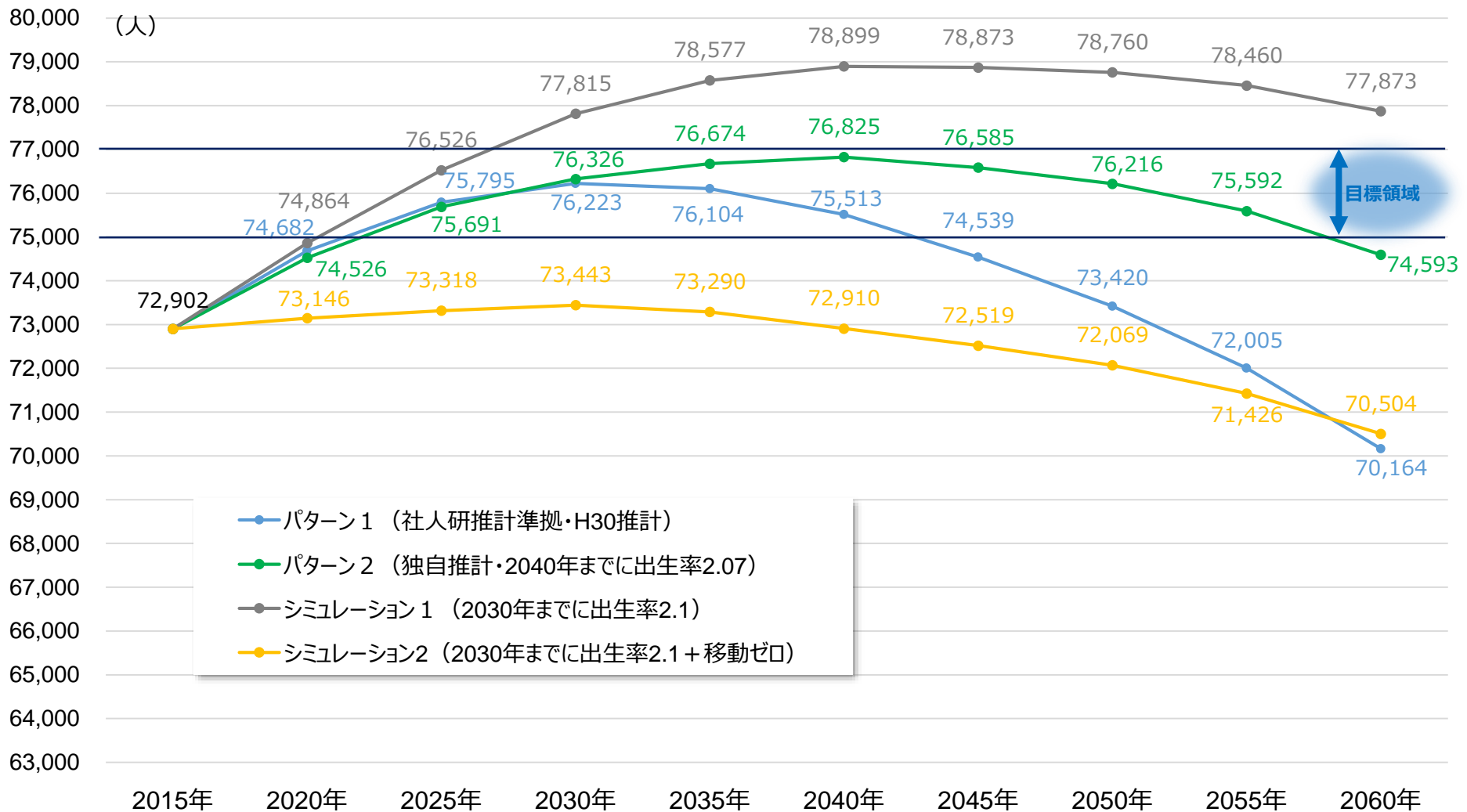
・国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率、2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07の目標値及び今後の施策の展開による事業効果をふまえ、国の目標（人口置換水準）を達成すると仮定する。一方で、近隣自治体をはじめ、全国的な人口減少は不可避であるため、これまでどおりの社会増を維持していくことは困難となる可能性が高い。

・以上から、**出生率が人口置換水準を達成し、これまでどおりの社会増を維持したと仮定した場合における人口増加水準を理想としながら、バランスの取れた人口構造を維持していくことで、2060年に75,000人を現実的な目標人口とする。**

合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合（パターン2）				
	2015年	2020年	2030年	2040年
国	1.45	1.60	1.80	2.07
鳥栖市	1.64（※）	1.64	1.80	2.07

※鳥栖市の2015年合計特殊出生率は未公表のため2010年の1.64と同じ値とした

# 3-(2)-(iii) 将来人口推計の推移



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

パターン2：合計特殊出生率が国の目標値(人口置換水準)を達成・推移すると仮定した場合

2015年	2020年	2030年	2040年
1.64	1.64	1.80	2.07

### 3-(2)-(iv) 人口比率の変化（長期推計）

#### 2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率と人口増減率 パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（独自推計）の比較

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
（社人研推計準拠） パターン1	総人口（人）	72,902	74,682	75,795	76,223	76,104	75,513	74,539	73,420	72,005	70,164
	年少人口比率	16.4%	16.0%	15.3%	14.9%	14.5%	14.3%	14.2%	14.0%	13.7%	13.6%
	生産年齢人口比率	61.2%	59.9%	59.9%	59.7%	58.7%	56.1%	54.0%	52.9%	52.6%	52.7%
	65以上人口比率	22.4%	24.1%	24.9%	25.5%	26.8%	29.6%	31.8%	33.1%	33.7%	33.7%
	75歳以上人口比率	10.9%	12.0%	14.1%	15.4%	15.8%	16.0%	17.0%	19.4%	21.3%	22.0%
（独自推計） パターン2	総人口（人）	72,902	74,526	75,691	76,326	76,674	76,825	76,585	76,216	75,592	74,593
	年少人口比率	16.4%	15.8%	15.2%	15.0%	15.3%	15.9%	16.3%	16.4%	16.2%	16.2%
	生産年齢人口比率	61.2%	60.0%	59.9%	59.6%	58.0%	55.0%	52.8%	51.7%	51.7%	52.1%
	65以上人口比率	22.4%	24.2%	24.9%	25.4%	26.6%	29.1%	30.9%	31.9%	32.1%	31.7%
	75歳以上人口比率	10.9%	12.1%	14.1%	15.4%	15.7%	15.7%	16.5%	18.7%	20.3%	20.7%

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳				
2015年	現状値	72,902	11,947	3,717	44,610	16,345	8,884
2060年	パターン1（社人研準拠）	70,164	9,551	2,985	36,954	23,659	6,829
	パターン2（独自推計）	74,593	12,086	3,881	38,848	23,659	7,515

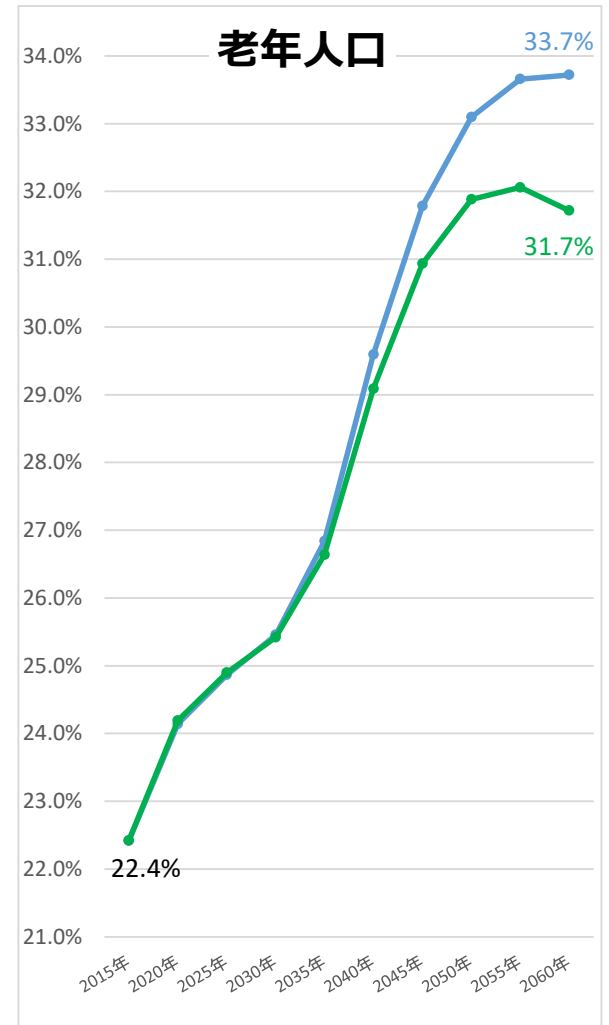
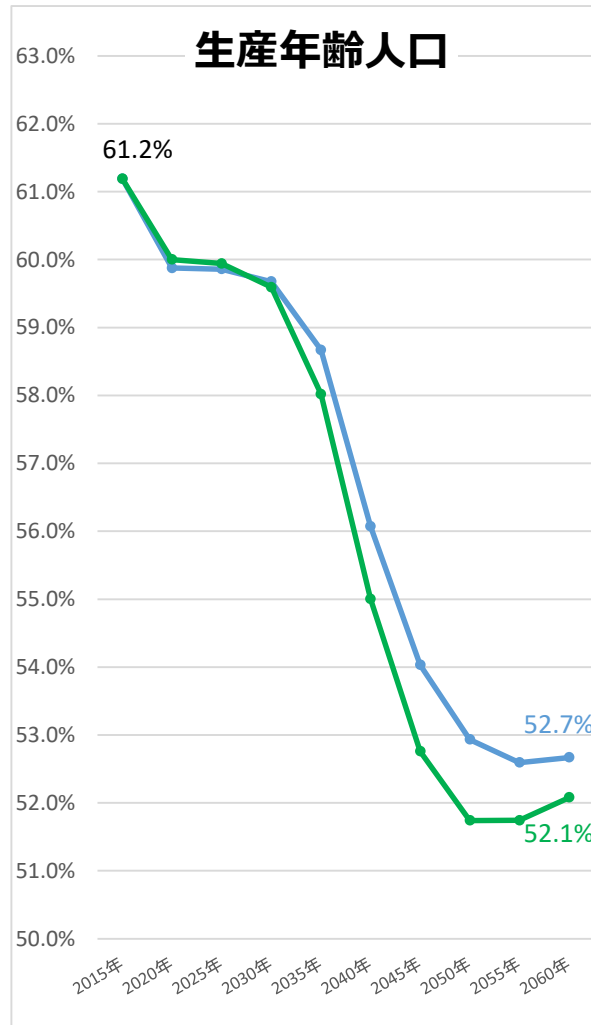
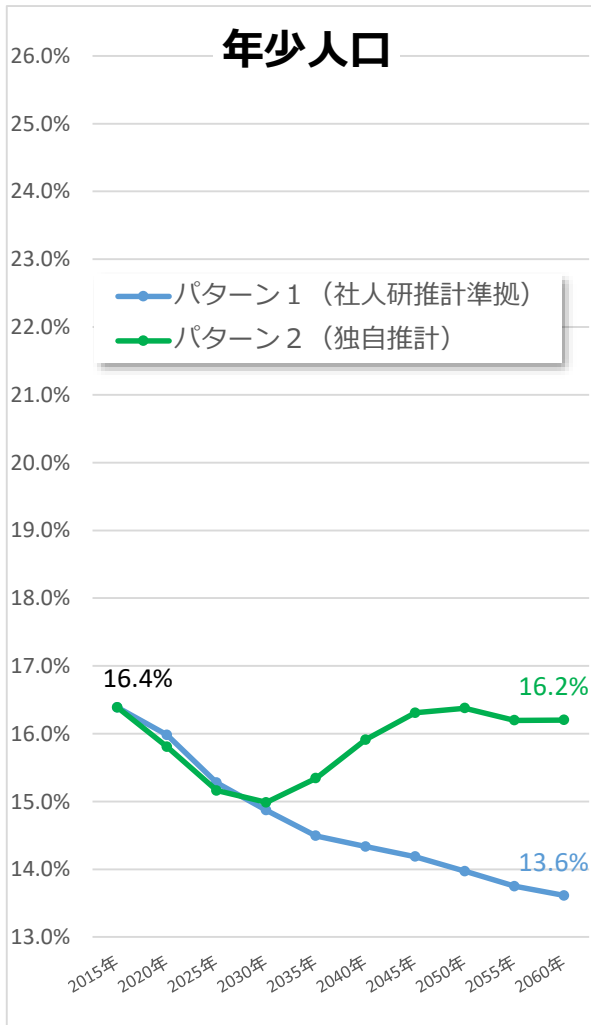
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳		人口	人口	人口
2015年→2060年 増減率	パターン1（社人研準拠）	-3.8%	-20.1%	-19.7%	-17.2%	44.7%	-23.1%
	パターン2（独自推計）	2.3%	1.2%	4.4%	-12.9%	44.7%	-15.4%

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成



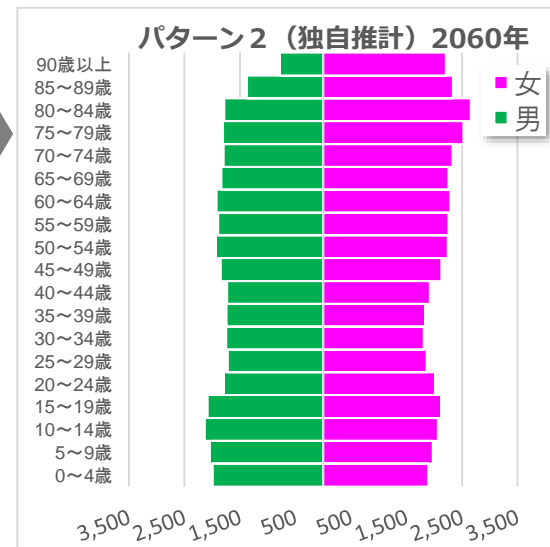
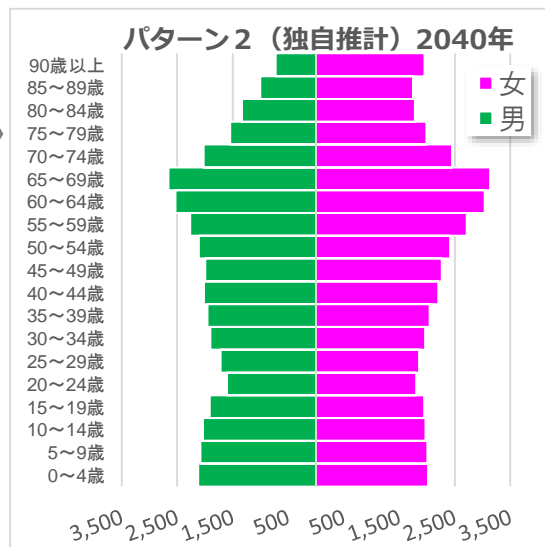
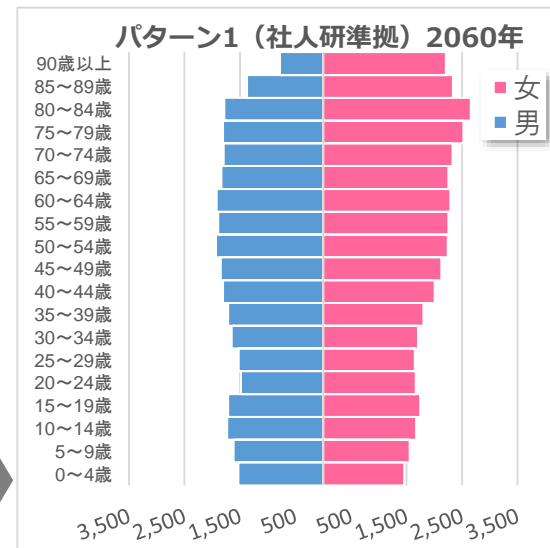
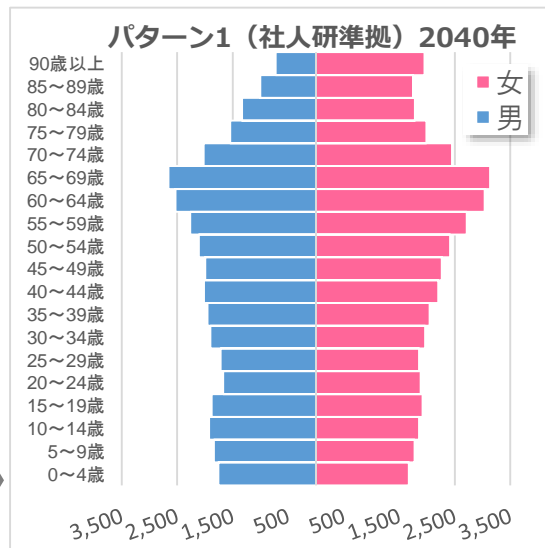
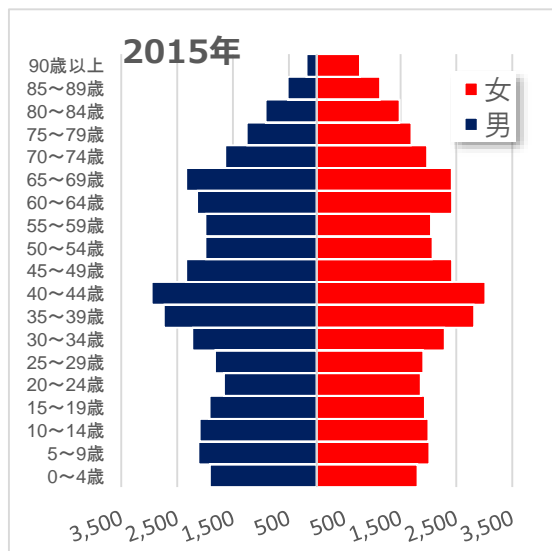
# 3-(2)-(iv) 人口比率の変化（長期推計）

2015年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率と人口増減率  
 パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（独自推計）の比較



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

# 3-(2)-(V)男女年齢階層別人口の将来推計の比較



(出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成